



Save the Children

完全版

# セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金 新入学サポート2023



Save the Children

(イメージ)

## 利用者アンケート調査結果

2023年10月

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 国内事業部

# 子ども給付金 ～新入学サポート2023～ 利用者アンケート調査概要

※「子ども給付金 ～新入学サポート2023～」事業概要については、最終ページ参照

## 【調査対象】

子ども給付金～新入学サポート2023～（以下、新入学サポート2023）を利用した子ども979人、世帯数 882世帯  
※兄弟姉妹での認定もあるため、子どもの人数と世帯数に差がある。

## 【調査地域】

全国（47都道府県）

## 【調査方法】

利用世帯に対し、オンラインアンケートを案内し任意回答、またはアンケート用紙を郵送し、自記式にて任意回答のうえ郵送にてセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへ返送。

## 【回収期間】

2023年5月12日～5月31日

## 【有効回答数】

（子ども）276人/979人 回答率28.1%、（保護者）586人/882人 回答率66.4%

※本調査は内閣府「令和3年子供の生活状況調査」、厚労省・文科省「令和2年度ヤングケアラーの実態に関する調査」、東京都「平成29年東京都子供の生活状況調査」などの調査を参考に質問票を作成した。

※本調査は2016年、2017年、2018年、2021年、2022年に続き6度目の実施となる。（ただし過去4回2021年までは東北地域のみで事業・調査を実施）

## 【利用者数】

世帯数	人数				備考	
	中1		高1			計
882世帯	男	249	男	268	517	ひとり親世帯745 うち、母子家庭727世帯 父子家庭14世帯 その他4世帯
	女	223	女	238	461	
	その他	0	その他	1	1	
	計	472	計	507	979	

# 調査結果のハイライト

※回答結果は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

## 就学時の私費負担は増加傾向。国公立でも高額な結果に

1. 制服・運動着代について、新入学の中学1年、高校1年の全国平均額の合計はそれぞれ8万9,809円、10万435円であり、2022年度の調査\*と比較し、それぞれ1万円以上高くなっている。制服の妥当な金額については「1万円～3万円未満」との回答が36.5%と最も多かった。（保護者アンケート結果）
2. 高校入学時のパソコン・タブレットの購入については国公立で46.7%、私立で64.2%が必要だったと回答した。購入平均額は国公立で5万円以上、私立で8万円以上であった。購入にあたって自治体や学校からの補助があったのは国公立で37.0%、私立で8.0%だった。（保護者アンケート結果）
3. 高校1年の運動着、教科書、教材代にかかった費用については、国公立でも私立と同程度の費用であった。（保護者アンケート結果）

## 高校1年保護者の約3割が就学継続に不安。9割が入学前の給付金を希望

4. 高校1年の保護者の48.5%が、子どもの就学について「経済的な理由により高校就学を続けられない可能性がある」と回答した。そのうち、就学を継続するにあたって授業料が一番大きな負担と回答したのは29.0%であり、2022年度の調査より12.5ポイント上昇している。（保護者アンケート結果）
5. 高校1年の保護者の91.7%が高校入学の際に、就学援助制度のような入学前支給制度を利用したいと回答した。（保護者アンケート結果）

\*「子ども給付金 ～新入学サポート2022～」アンケート調査結果レポート

<https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3843/1668668278132.pdf>

# 調査結果のハイライト

## 給食費など学校教育のさらなる無償化を望む割合が約7割。通学費負担が高校選択を制限

6. 保護者と中高生ともに、それぞれ7割以上が、経済的不安なく学ぶためには「学校に必要なものは学校で用意する」必要があると回答した。次いで、「給食費・通学時の昼食費を無料にする」も7割前後であった。（保護者・中高生アンケート結果）
7. 高校1年の保護者に子どもの通学交通費について尋ねたところ、通学交通費がかかっている場合、月に「5千円～1万円未満」との回答が27.3%と最も多かったが、少数ながら2万5千円以上との回答もあった。また、70.5%が進学する高校を選択する際、通学交通費について「非常に重視した」「やや重視した」と回答した。（保護者アンケート結果）

## 家事手伝いをしている中高生は東京都の調査の2倍以上。世帯の経済的困窮を強く認識

8. 中高生に家庭での手伝いや世話に費やす時間について尋ねたところ、25.4%が「毎日1時間以上」家事をすると回答しており、東京都の調査\*1と比較し2倍以上多い結果となった。またその影響を尋ねたところ、「部活動や習い事ができない、もしくはやめざるを得なかった」と回答した割合は、厚労省・文科省の調査\*2と比較し、約3～4倍高い結果となった。
9. 世帯の経済状況について、合わせて8割以上の中高生が「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した。家族のことで困っていることや心配なことは、61.2%が「家にお金がない（少ない）」と回答し、お金の心配が最も多い結果となった。（中高生アンケート結果）

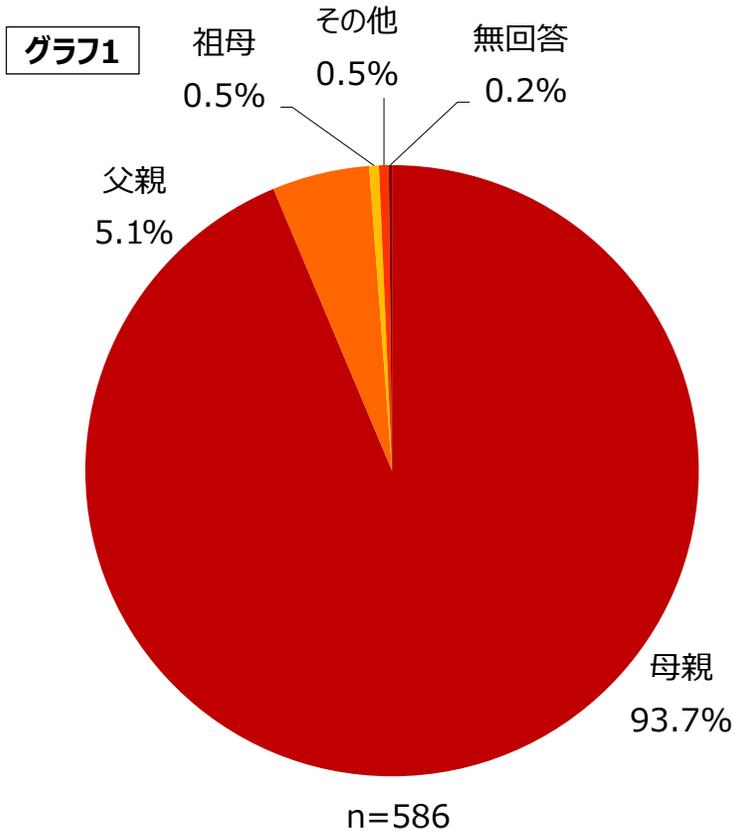
\*1 平成29年東京都子供の生活実態調査報告書 p.98

<https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityousakekka.files/06dai4bukodomonoseikatu.pdf>

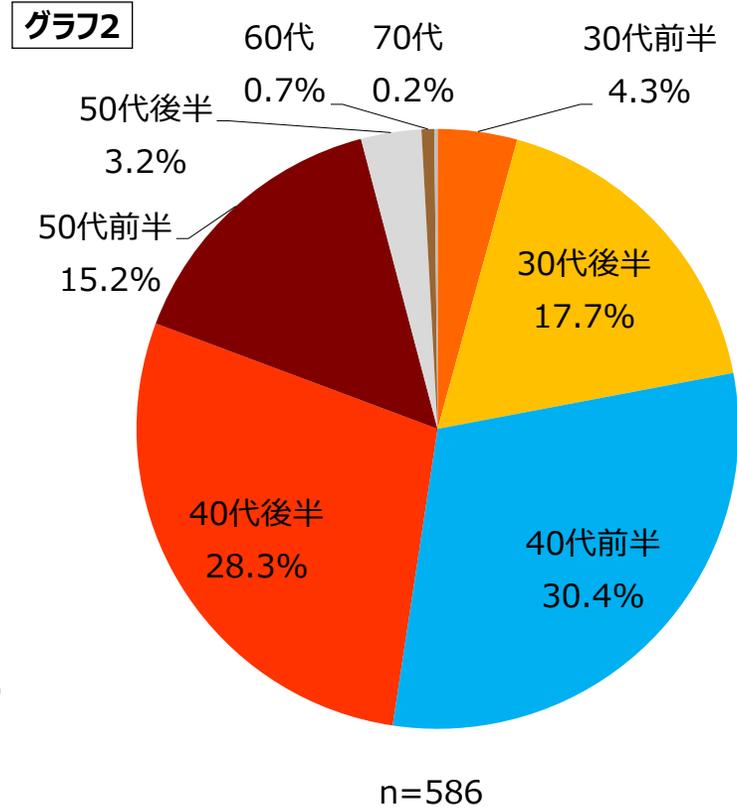
\*2 厚生労働省・文部科学省「令和2年度ヤングケアラーの実態に関する調査」 p.102 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/mext\\_01458.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/mext_01458.html)

# 調査対象世帯の構成 (保護者、単数回答)

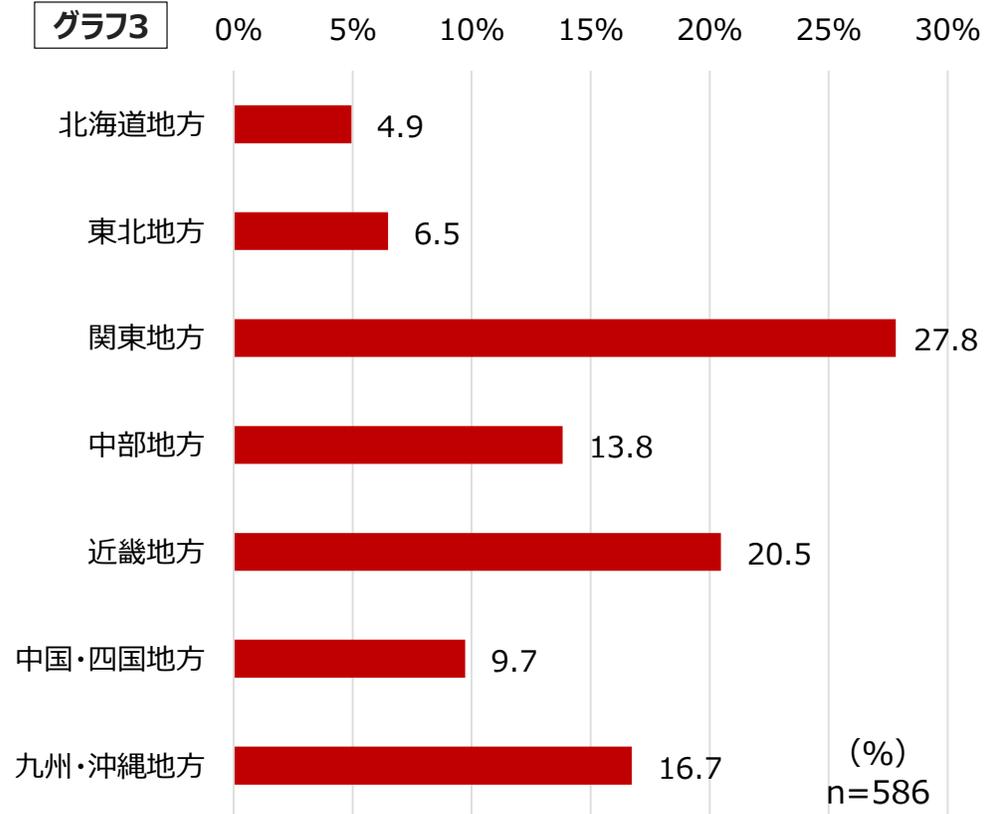
Q. 回答者の続柄



Q. 回答者の年代



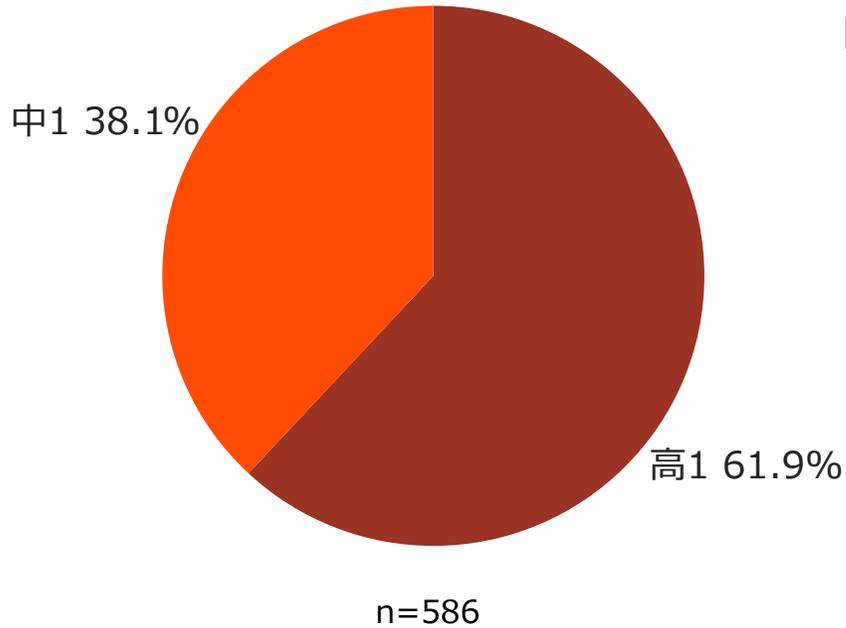
Q. 居住地



# 給付金対象の子どもの学年・学校種別について（保護者、単数回答）

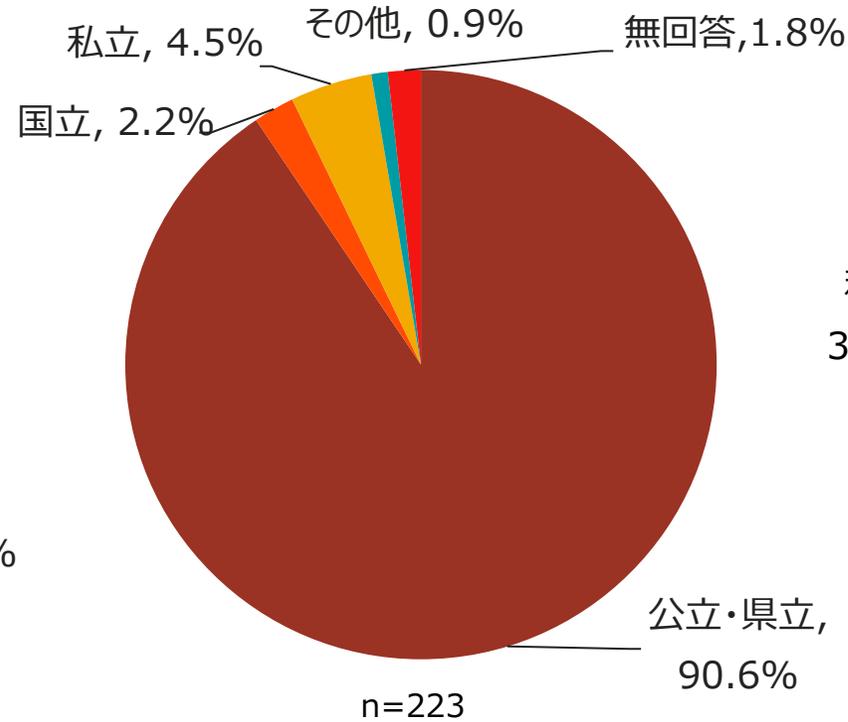
Q. 給付金対象の子どもの学年

グラフ4



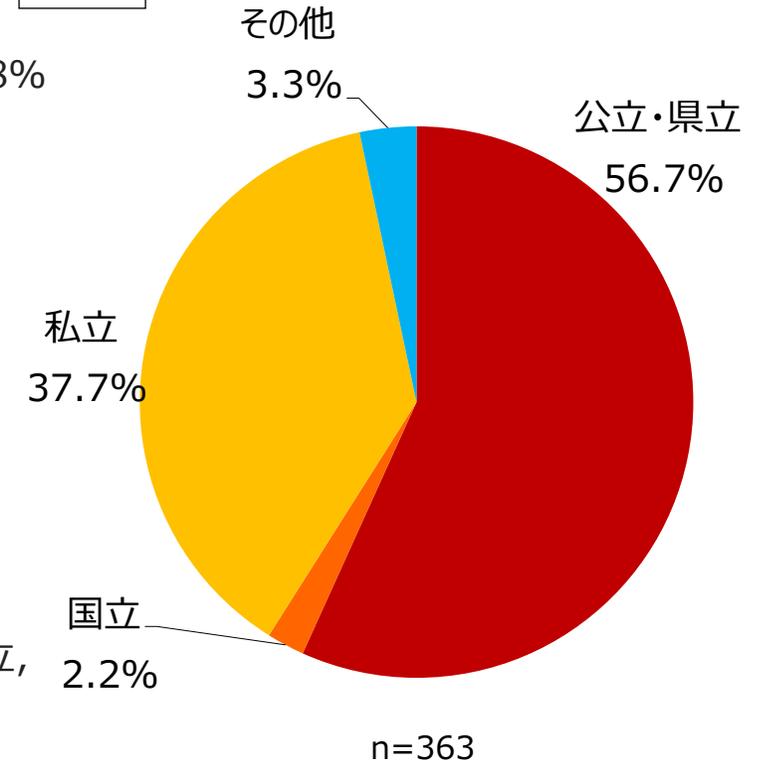
Q. 中1の学校種別

グラフ5



Q. 高1の学校種別

グラフ6

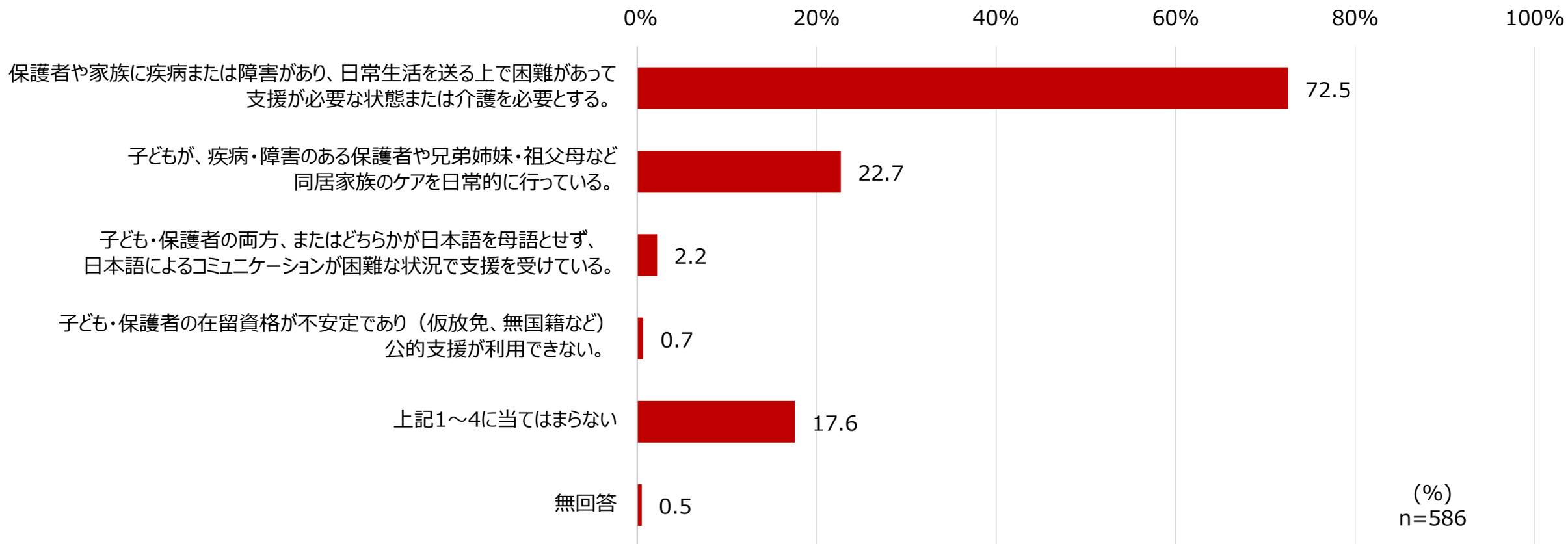


※中1と高1のきょうだい両方が給付対象の場合は、年長の子どものみについて回答。

# 利用世帯の生活の状況（申請時の申請条件）について（保護者、複数回答）

Q.申請時に選択した申請条件についてあてはまるものをすべて選んでください。

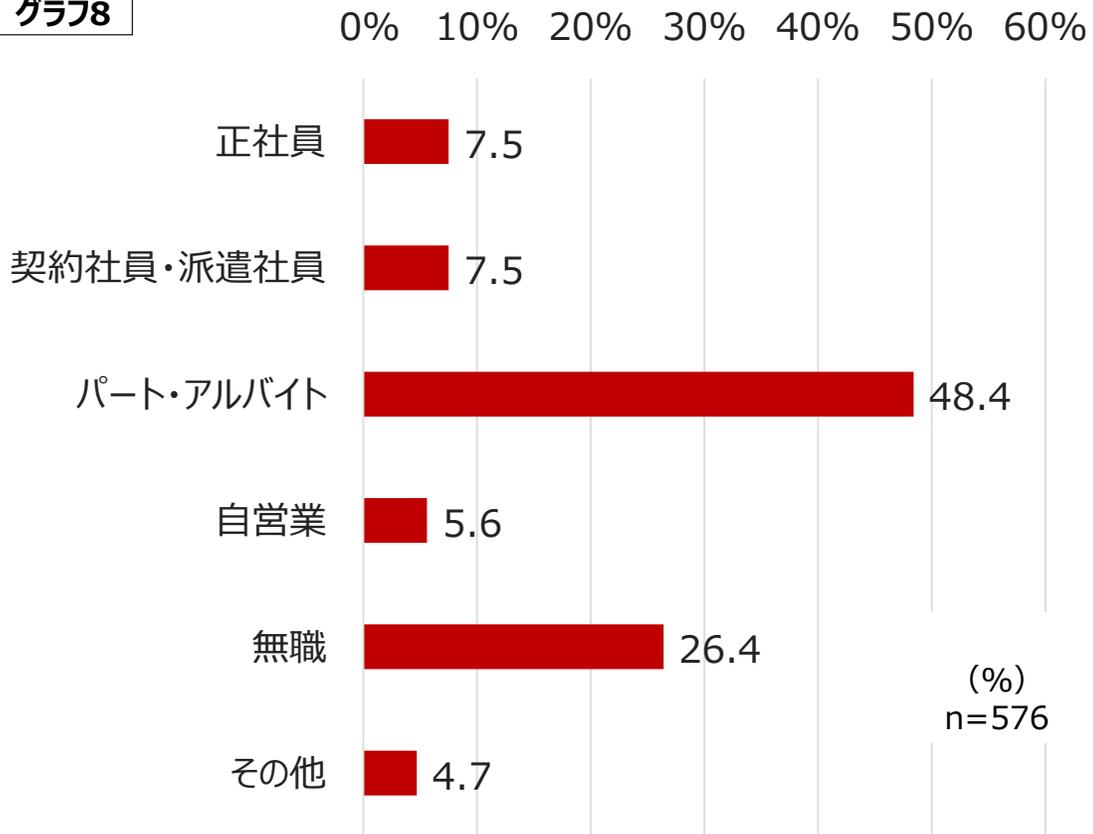
## グラフ



# 利用世帯の養育者の就業状況（保護者、単数回答）

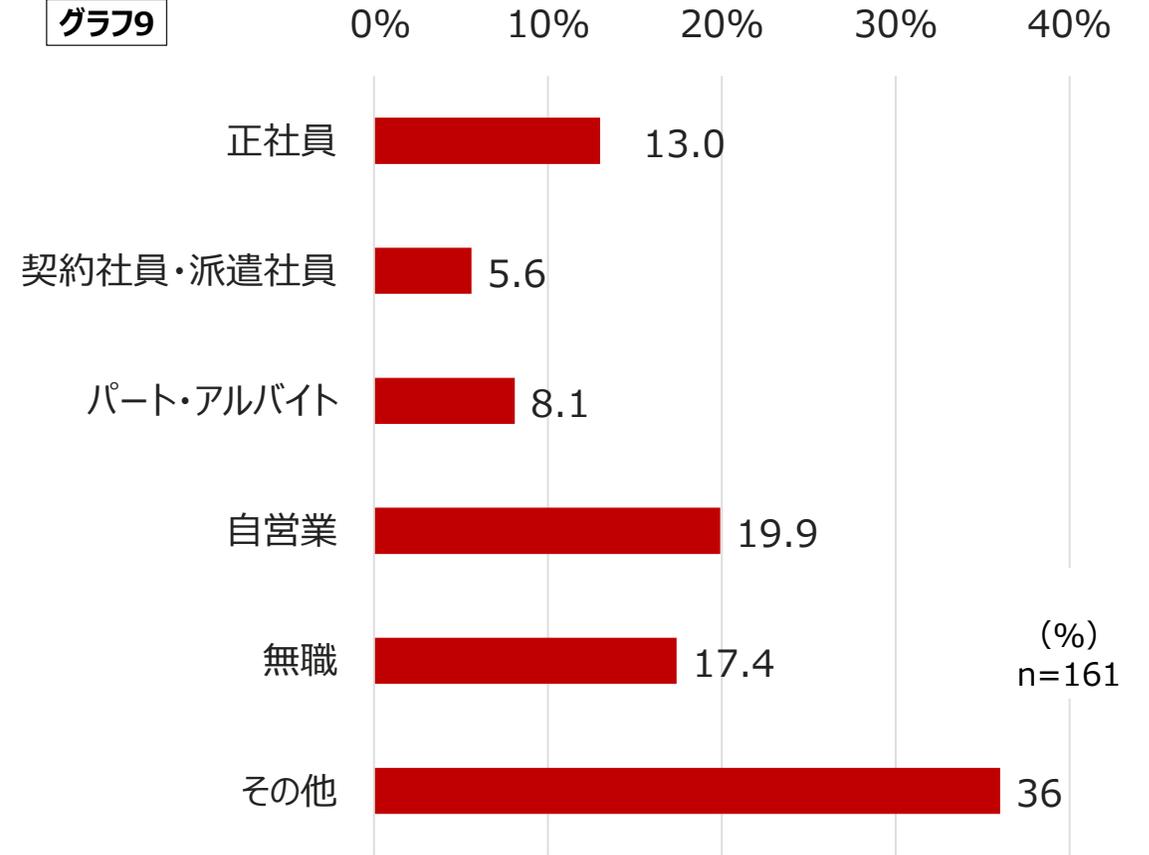
Q. 母親または女性の養育者の就業状況

グラフ8



Q. 父親または男性の養育者の就業状況

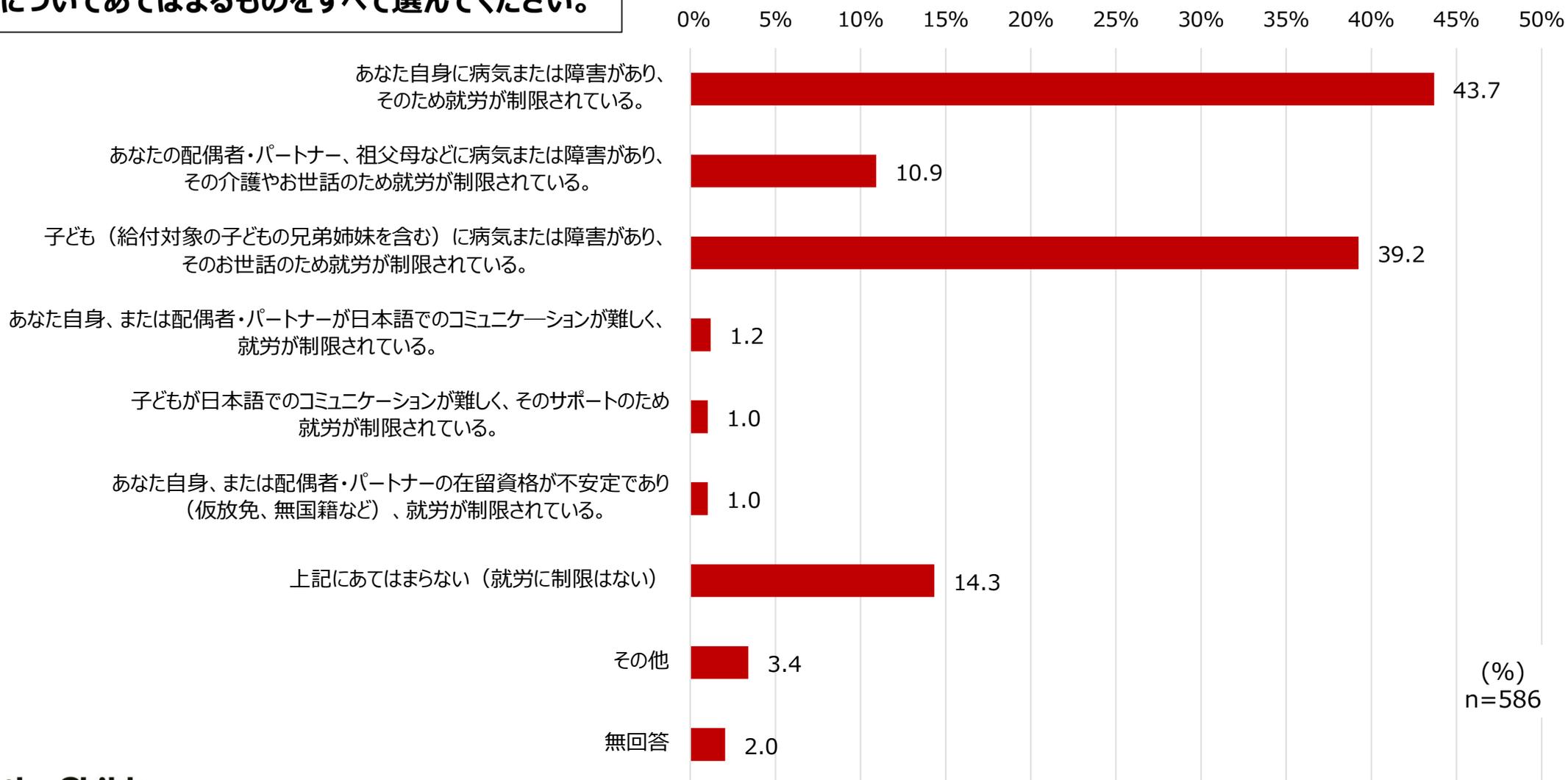
グラフ9



# 保護者の就労の制限について（保護者、複数回答）

Q.就労についてあてはまるものをすべて選んでください。

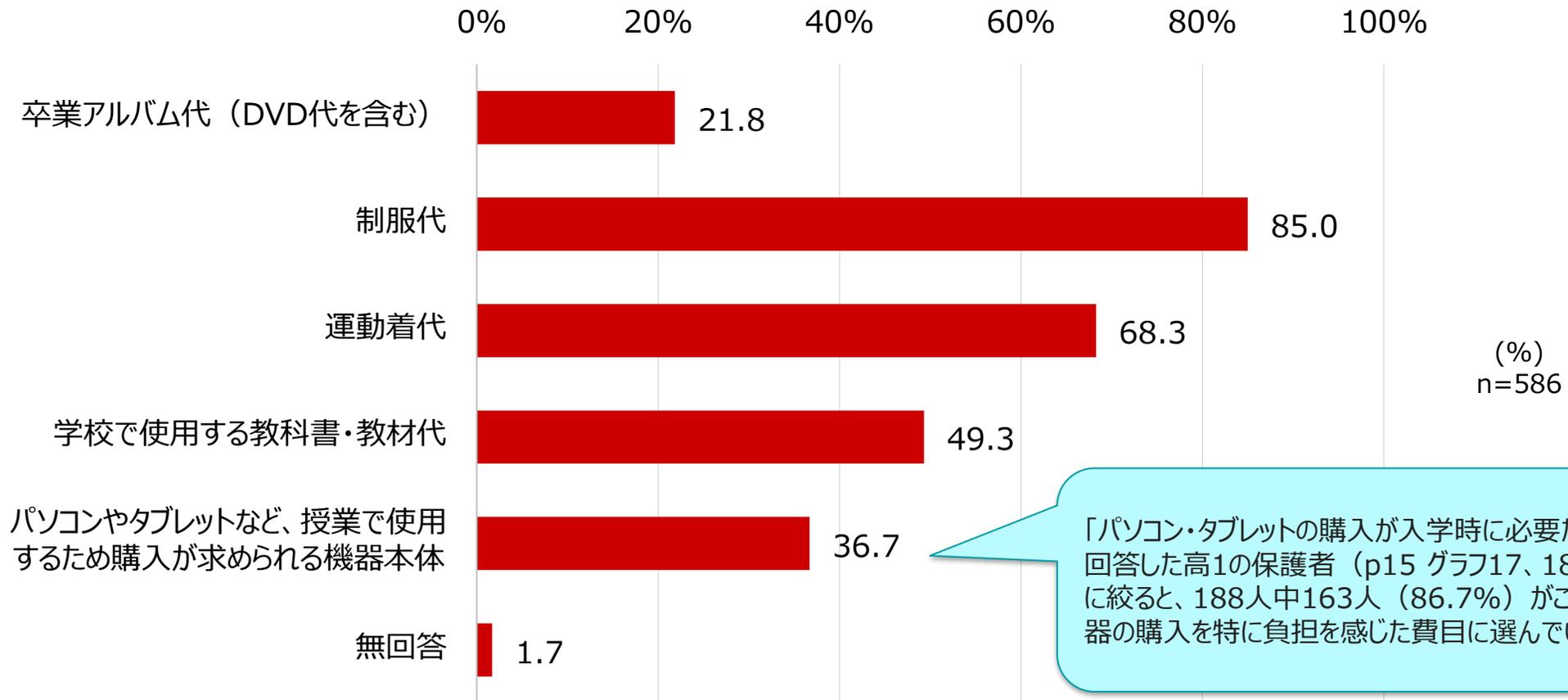
グラフ10



# 卒業や就学準備にかかわる費用について（保護者、複数回答）

Q. 特に負担に感じる費用について教えてください。

グラフ11



# 卒業や就学準備にかかわる費用について（保護者、自由記述）

Q. 卒業・就学準備に必要な費用について、養育者でご負担された金額はどれくらいですか。

表1 制服代についての全国平均額

学年	平均額
中1 (n=183)	6万6,792円
高1 (n=243)	7万3,622円

制服代と運動着代の全国平均額の合計は、中1で8万9,809円、高1で10万435円と、2022年度の調査\*と比較しそれぞれ1万円以上高くなっている。

表2 運動着代についての全国平均額

学年	平均額
中1 (n=168)	2万3,017円
高1 (n=229)	2万6,813円

表3 学校で使用する教科書・教材代についての全国平均額

学年	平均額
中1 (n=75)	1万5,771円
高1 (n=207)	3万5,988円

表4 卒業アルバム代についての全国平均額

学年	平均額
中1 (n=63)	1万1,179円
高1 (n=95)	1万1,227円

\*「子ども給付金 ～新入学サポート2022～」アンケート調査結果レポート  
<https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3843/1668668278132.pdf>

# 高校種別・国公立/私立別の平均額（高1保護者、自由記述）

※n数は、各質問に回答した高1保護者の人数（重複回答なし）

Q. 卒業・就学準備に必要な費用について、養育者でご負担された金額はどれくらいですか。

表5 制服代についての全国平均額

高校種別	n数（人）	平均額
国公立 (国立・都道府県立・市立)	156	6万4,714円
私立	103	8万7,513円

表6 運動着代についての全国平均額

高校種別	n数（人）	平均額
国公立 (国立・都道府県立・市立)	150	2万5,546円
私立	90	2万9,191円

表7 学校で使用する教科書・教材代についての全国平均額

高校種別	n数（人）	平均額
国公立 (国立・都道府県立・市立)	127	3万4,167円
私立	85	3万9,125円

表8 パソコン・タブレット代についての全国平均額

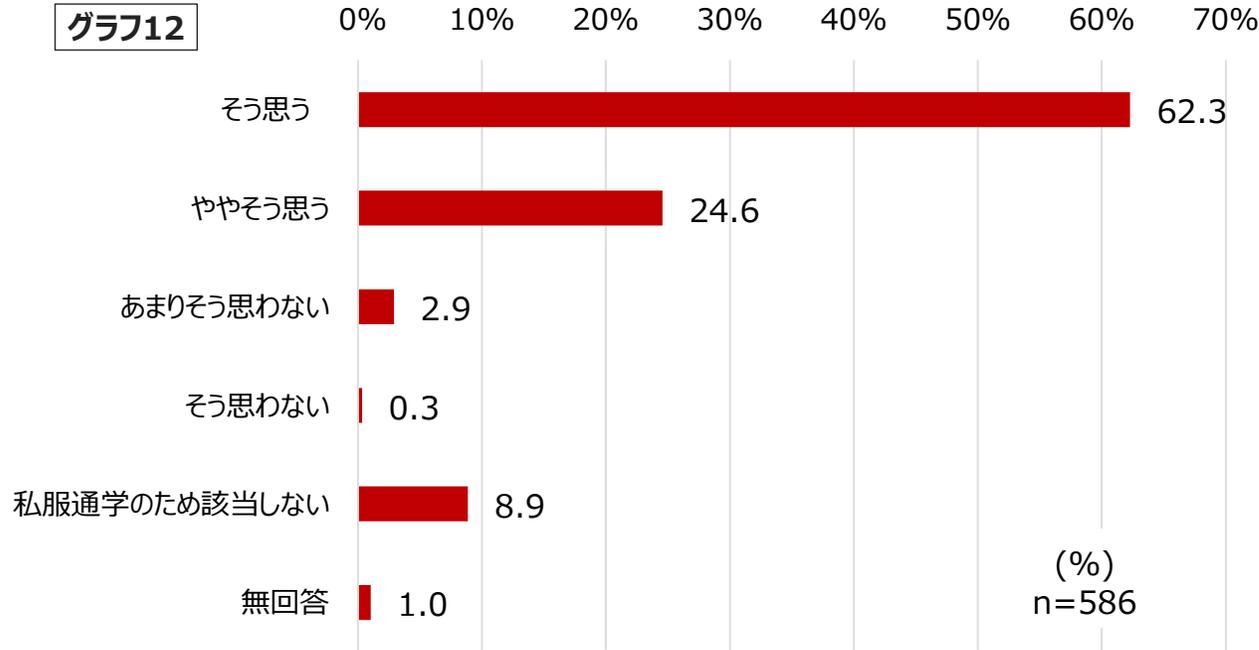
高校種別	n数（人）	平均額
国公立 (国立・都道府県立・市立)	78	5万3,335円
私立	73	8万5,110円

制服代のみ国公立と私立でその差が2万円以上開いたものの、その他の費目についてはそこまで大きな差はなかった。国公立でも私立と同じくらいの費用が必要となっており、国公立であるからといって必ずしも学校教育にかかる費用が安価とは言えない状況が推察される。

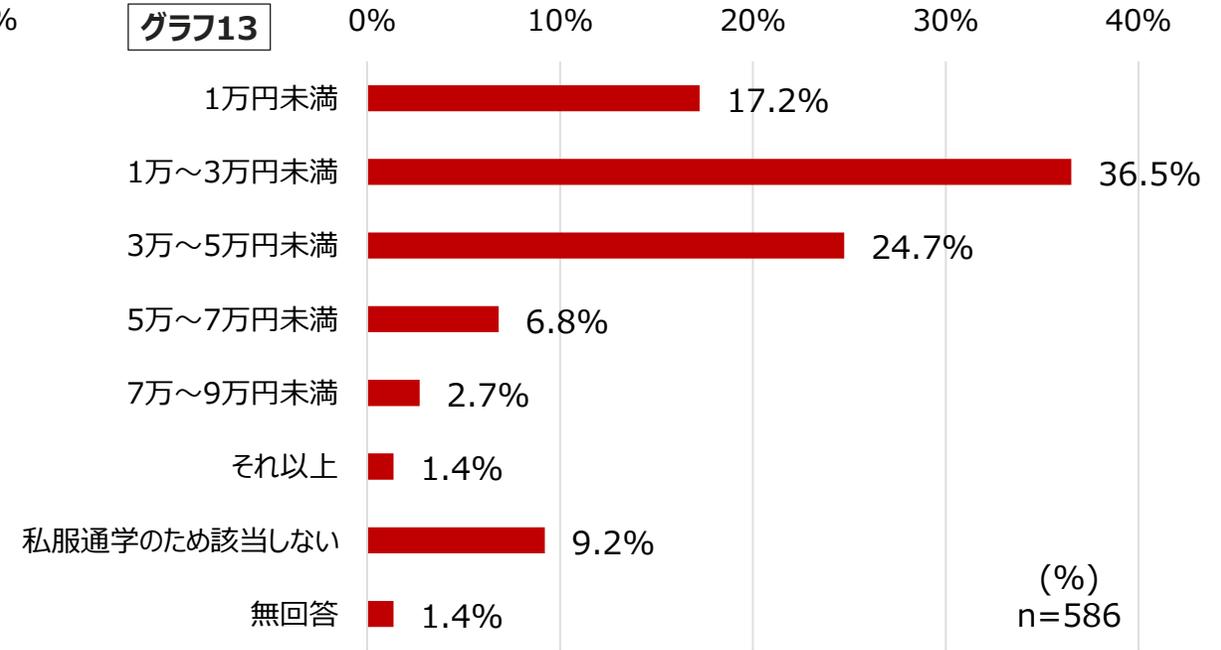
# 制服について（保護者、単数回答）

Q. 制服に関するそれぞれの質問について、あてはまる選択肢1つを選んでください。

今回購入した制服の価格は高いと思うか



妥当と考える制服の金額



制服代に関する保護者の意識について、これまでまとまった調査は行われていないが、「そう思う」「ややそう思う」と回答したあわせて86.9%の保護者が現状の価格を高いと感じており、妥当と考える金額として、半数以上が3万円未満を選択した。

# 制服について（保護者、単数回答）

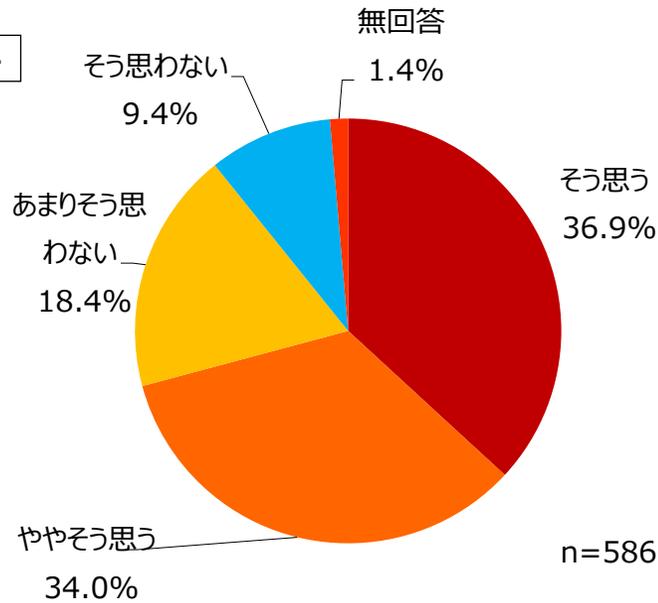
Q. 制服に関するそれぞれの質問について、あてはまる選択肢1つを選んでください。

長い目で見れば私服に比べて経済的だと思う

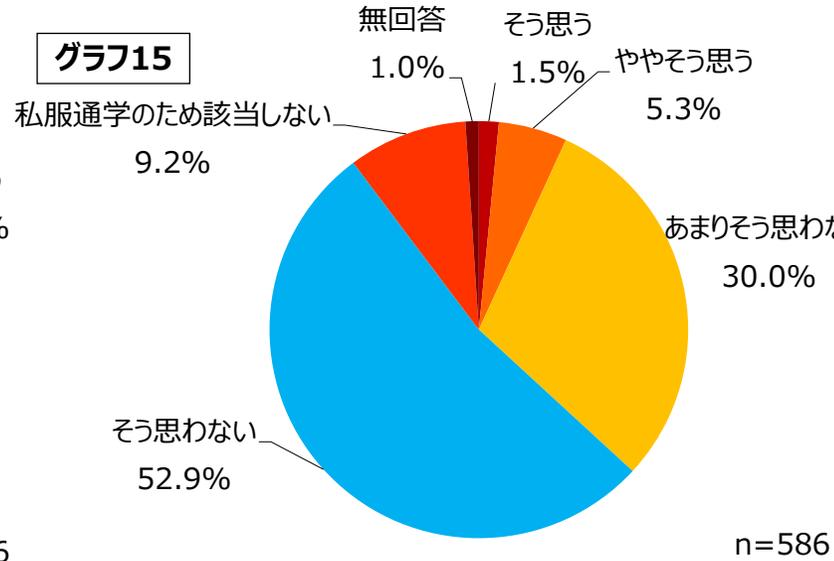
制服は成長に合わせて買い替えできる価格か

制服は家庭ごとの格差が出にくいと思うか

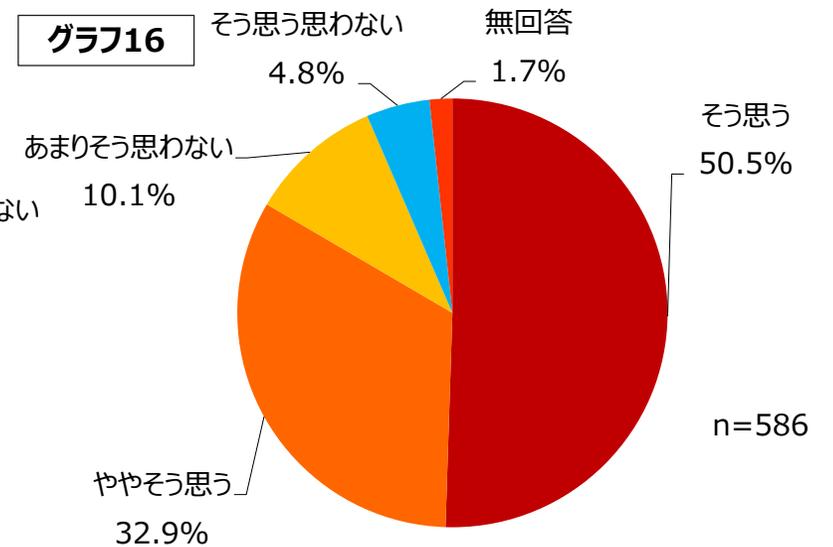
グラフ14



グラフ15



グラフ16



制服は、「長い目で見れば経済的であると思う」保護者が約7割、「家庭ごとの経済格差が出にくいと思う」保護者が8割を超え、多くの保護者が制服の利点を感じていると分かった。一方、「経済的だと思わない」「格差が出にくいとは思わない」保護者も一定数おり、買い替えできる価格かについては「あまりそう思わない」「そう思わない」の回答があわせて8割以上となっている。制服のあり方については、経済的な側面からも議論を深める必要がある。

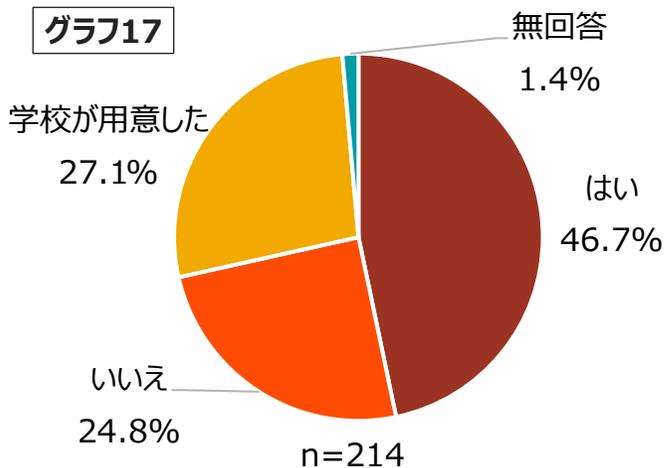


# パソコン・タブレット購入について（高1保護者、単数回答）

Q. 入学にあたって、タブレット・パソコンの購入が必要でしたか。

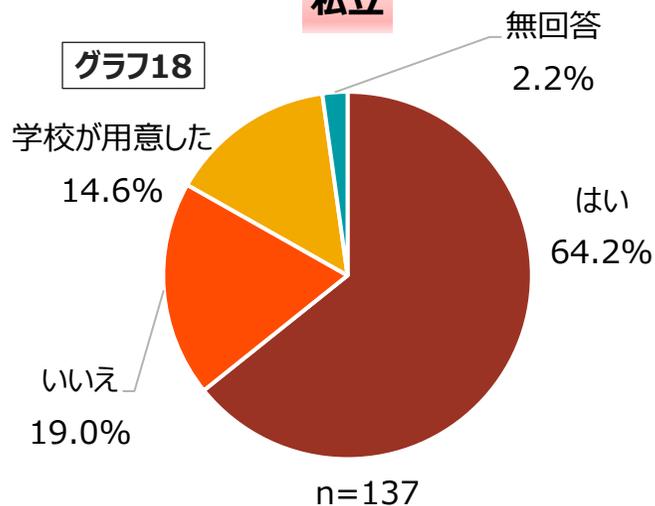
国公立（国立・都道府県立・市立）

グラフ17



私立

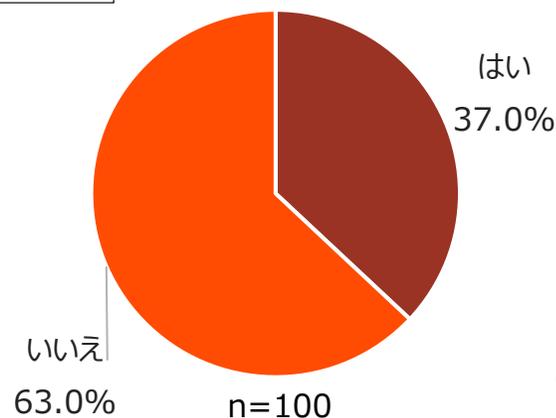
グラフ18



Q. パソコン・タブレット購入にあたって、自治体・学校からの補助はありましたか。

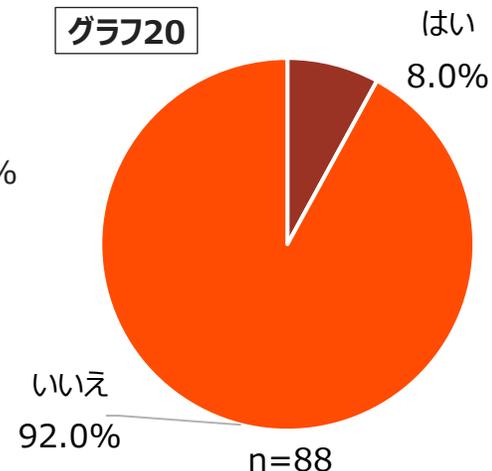
国公立

グラフ19



私立

グラフ20



## <自由記述より>

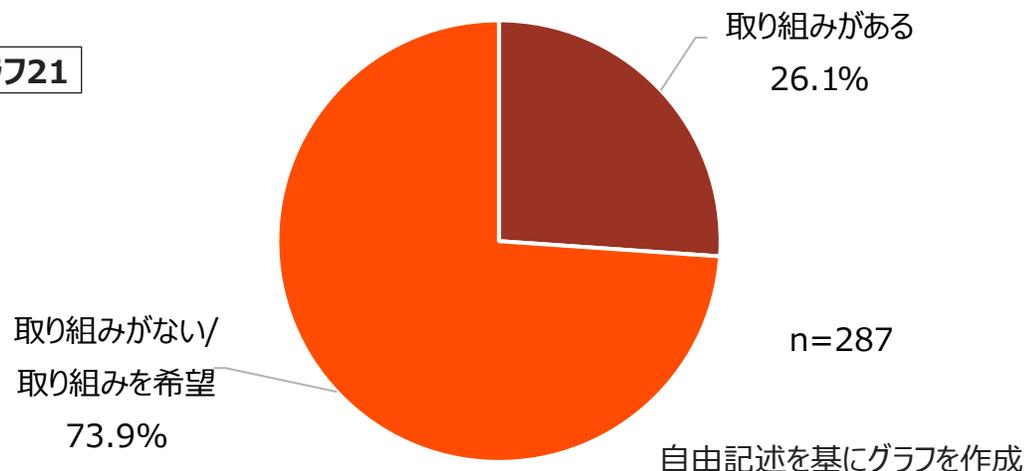
- 入学前にタブレットを一人一台用意しなくてはならず、家計的に県立高校を選んで入学しているのに、かなり厳しい出費となった。非課税世帯などには、せめて補助金を出して欲しい。（40代前半、母親、高1、埼玉県）
- タブレットは学校側から貸してもらいたい。食費を削るしかなくなります。（40代後半、母親、高1、東京都）
- タブレット学習をすすめるなら、国語辞典、漢字辞典、英和辞典、和英辞典など辞書を買わせるのをやめて欲しい。（40代前半、母親、中1・高1、大阪府）
- 家庭学習用にタブレットを持って帰ってきたが、Wi-Fi等入ってないため学校に伝えたら「それは仕方ないからやらなくていい」と言われたそうです。貸出し用Wi-Fi等各学校に配布してほしい。（30代前半、母親、中1、神奈川県）



# 家庭の私費負担軽減の学校・地域での取り組みについて（保護者、自由記述）

Q. お子さんの通う学校またはお住まいの地域では、学校にかかる費用について、保護者の経済的負担を減らす取り組みが行われていますか。

グラフ21



## <取り組みがある（利用のしづらさについての意見）>

- ・ リサイクルもあるが、新学期始まってから知るためすでに用意してしまっていた。（40代前半、母親、高1、奈良県）
- ・ リサイクルが入学後にありました。買い替え用かと思いますが、数は少なく争奪戦でした。（40代後半、母親、高1、東京都）
- ・ 制服のリユースはあるが、入学後の行事のため、1セットは自分で購入する必要があります。（40代後半、父親、中1、大阪府）
- ・ 学校に相談をすれば、卒業生からの寄付などの制服で合うものがあれば貸していただける事があるが公にされていない。（母親、40代前半、中1、大阪府）

## <取り組みがある>

- ・ 最近では中学ならば、学校ごとに制服が違わないのではなく、市町村ごとで同じ制服になっていることは譲り受けることができても良いことだと思います。ユニクロなどの制服で組み合わせ自由で低料金なのも助かります。（40代後半、母親、高1、新潟県）
- ・ 公立中学では年2回ほど指定ジャージ、制服、靴のリサイクル販売があったのでサイズアウトしても買い増しやすかった。中学の入学説明会で制服のリサイクル販売が卒業式後に組まれていたりもして手厚かった。（40代後半、母親、神奈川県）
- ・ パソコン、タブレットは、世帯収入が住民税非課税世帯であれば、貸してもらえます。（50代後半、父親、奈良県）

## <取り組みがない・取り組みを希望>

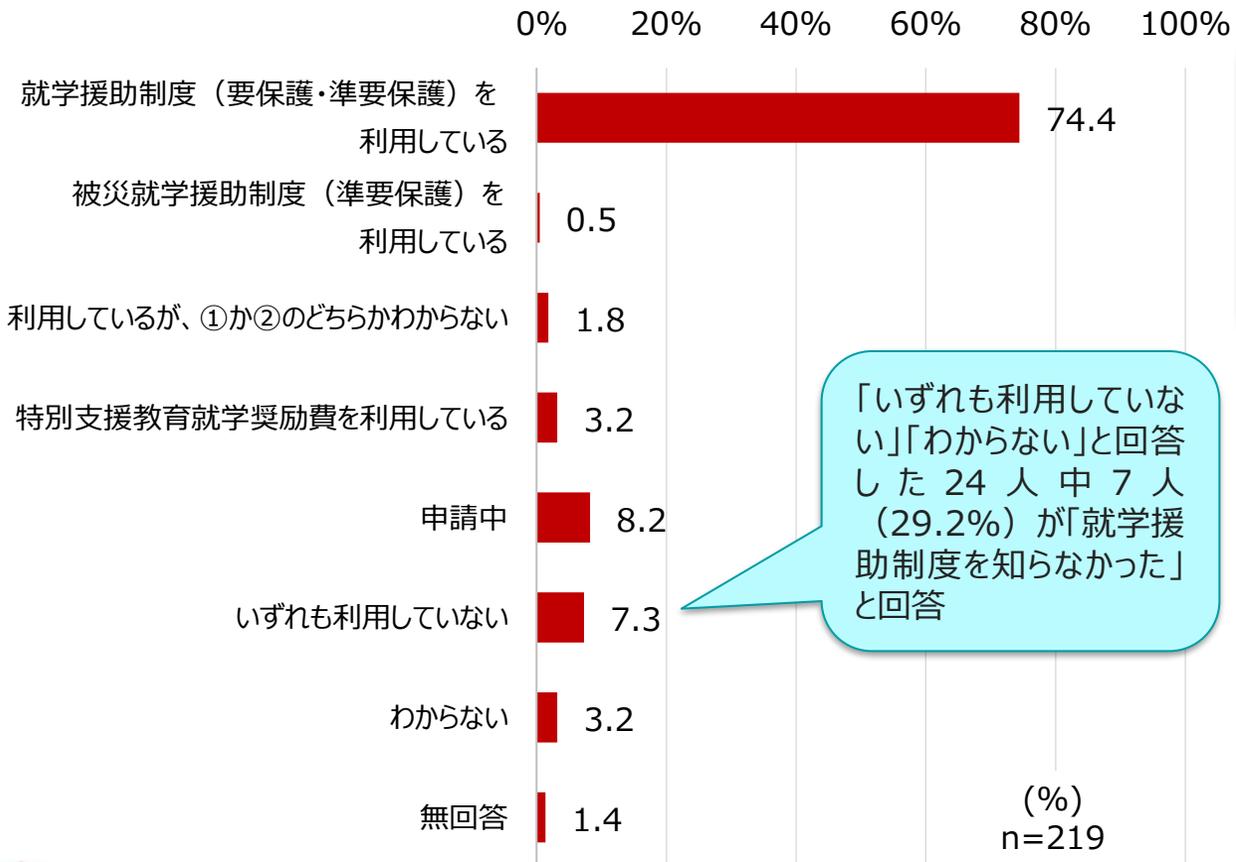
- ・ 情報が入ってこないためわからない。（50代前半、母親、高1、大阪府）
- ・ そういう取り組みについて、あるのかもしれませんが、聞いた事はないです。（40代前半、母親、高1、岐阜県）
- ・ 何年も要望を送ってはいるが制服のリサイクルなどは行われておらずひとり親に限らず大変。（30代前半、母親、中1、東京都）
- ・ 学校指定を無くしてほしい。入学説明会で他の家庭にバレないように制服のリユースや卒業生から譲ってもらう機会を作ってほしい。（40代前半、母親、中1、和歌山県）
- ・ タブレット購入ではなく、貸し出しでよいと思う。（30代後半、母親、高1、福島県）



# 就学援助制度について（中1保護者、単数回答）

Q. あなたの世帯は、就学援助・特別支援教育就学奨励費制度を利用していますか。

グラフ22

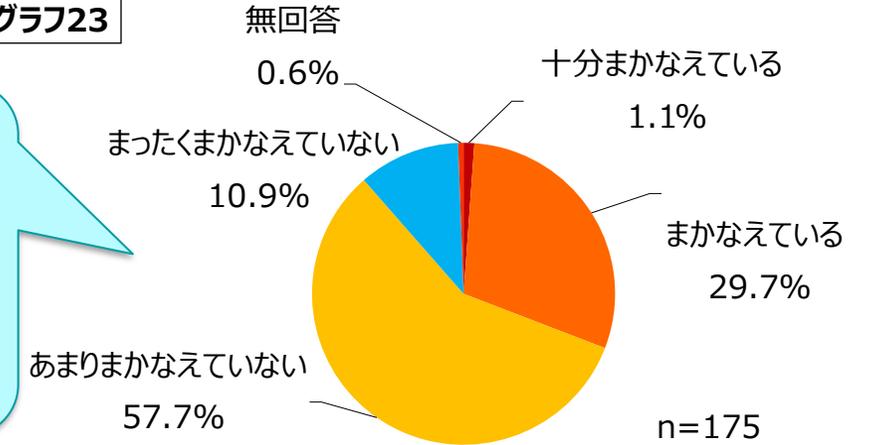


「いずれも利用していない」「わからない」と回答した24人中7人（29.2%）が「就学援助制度を知らなかった」と回答

Q. 就学援助・特別支援教育就学奨励費制度を利用していると回答した方は、学校にかかる経費をまかなえていますか。

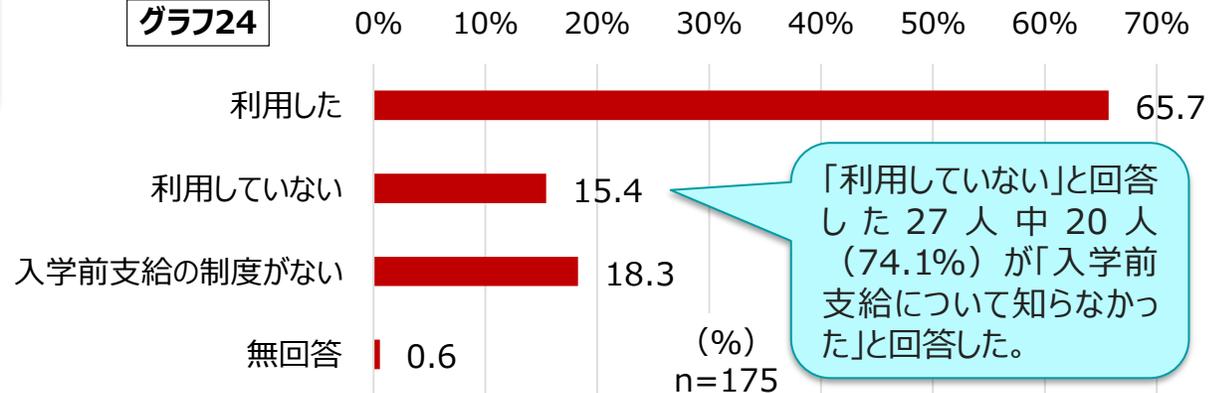
グラフ23

175人中120人（68.6%）が学校生活にかかる経費を「あまりまかなえていない」「まったくまかなえていない」と回答



Q. 今年の新入学にあたって、入学前支給を利用しましたか。

グラフ24

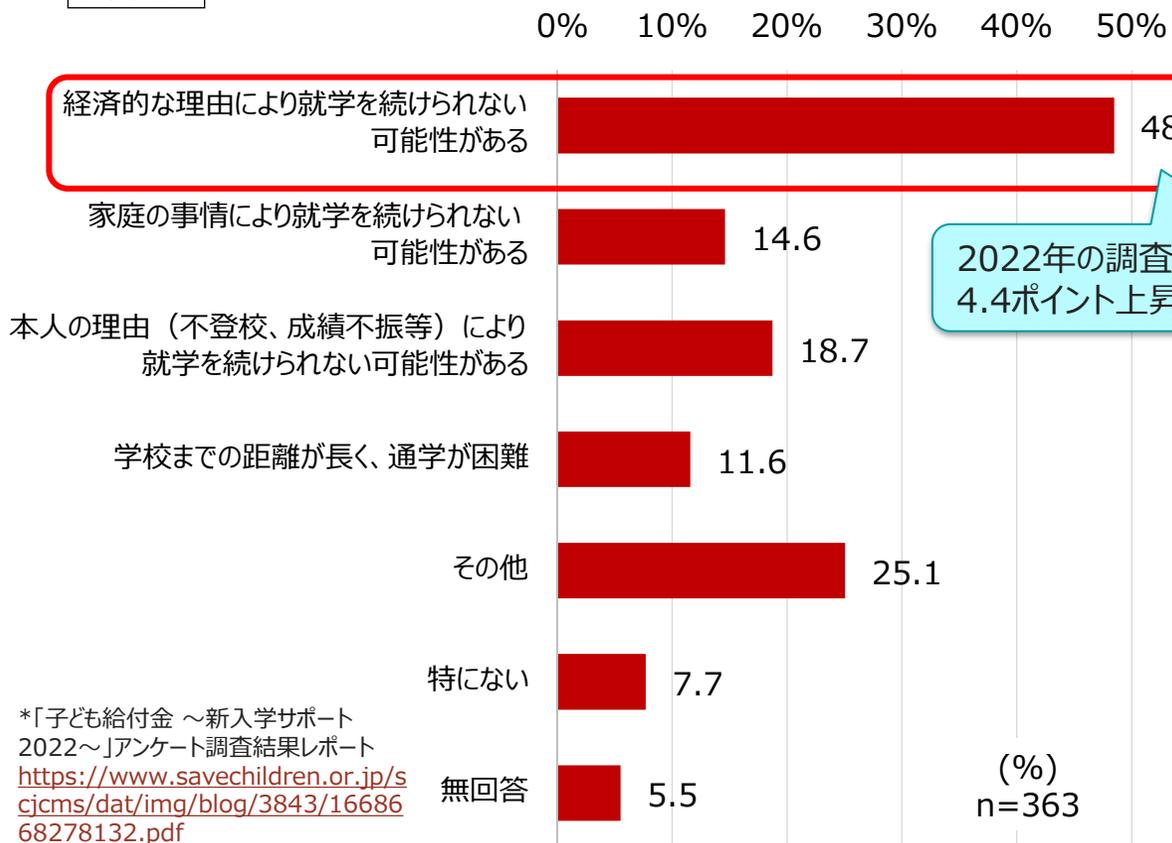


「利用していない」と回答した27人中20人（74.1%）が「入学前支給について知らなかった」と回答した。

# 高校生の生活について（高1保護者）

Q. お子さんの高校就学について、心配なことはありますか。（複数回答）

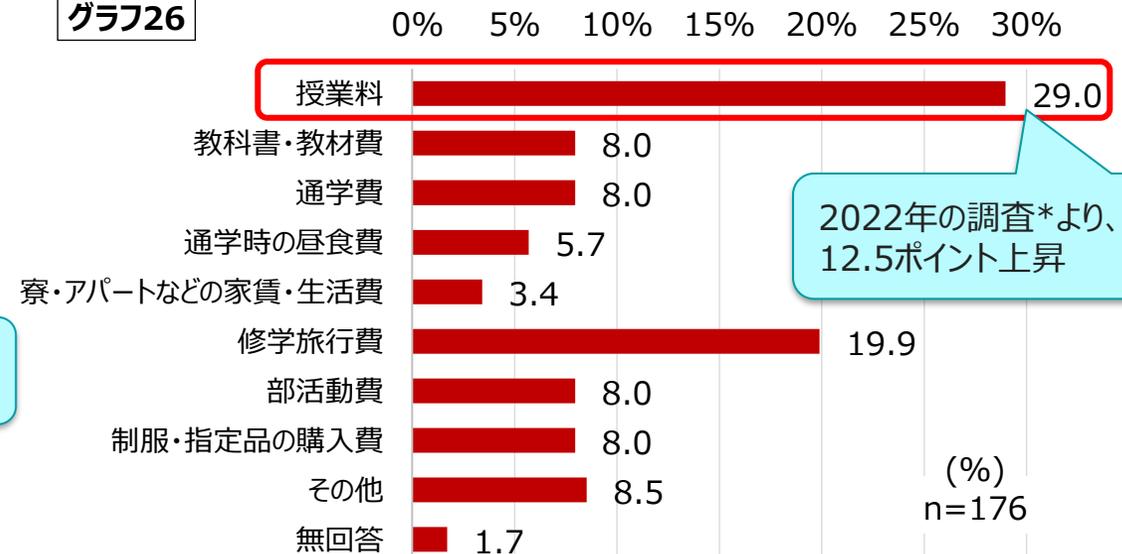
グラフ25



\*「子ども給付金～新入学サポート2022～」アンケート調査結果レポート  
<https://www.savechildren.or.jp/sjcms/dat/img/blog/3843/1668668278132.pdf>

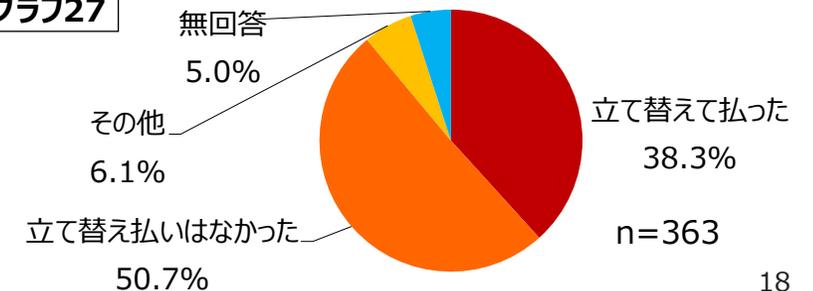
Q.（経済的理由で就学継続困難な保護者）高校の就学継続に一番大きな負担となっている費用について教えてください。（単数回答）

グラフ26



Q.高等学校等の授業料無償化により実質授業料の支払いがない場合でも、授業料の立て替え払いはありましたか。（単数回答）

グラフ27

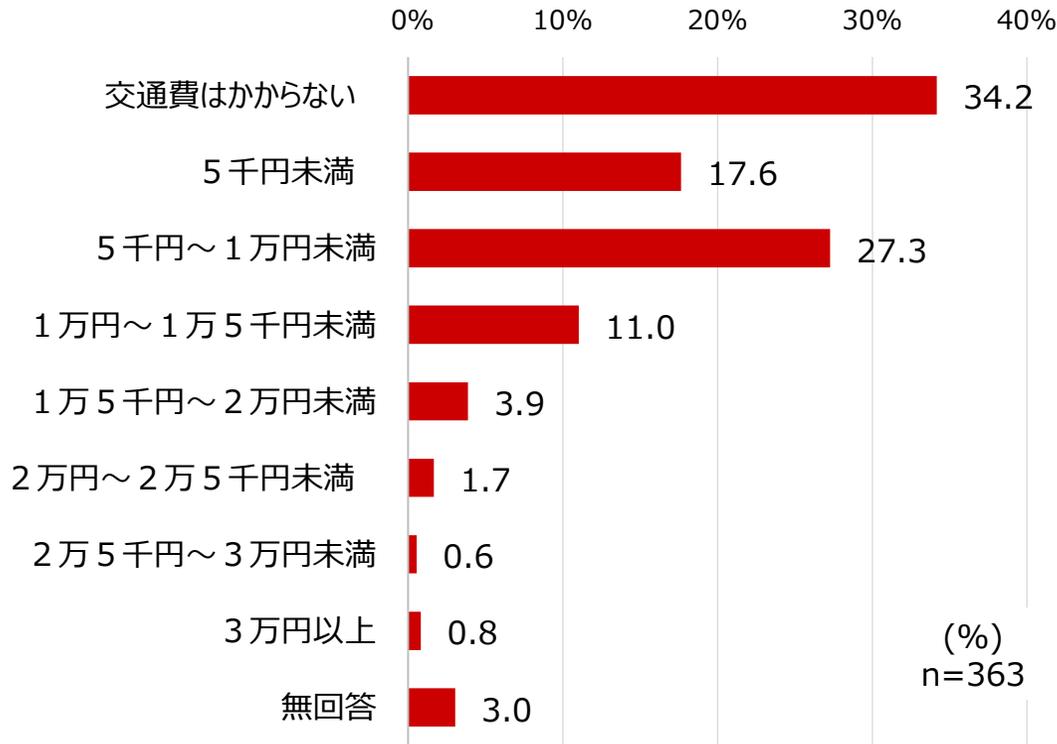


# 通学費について（高1保護者、単数回答）

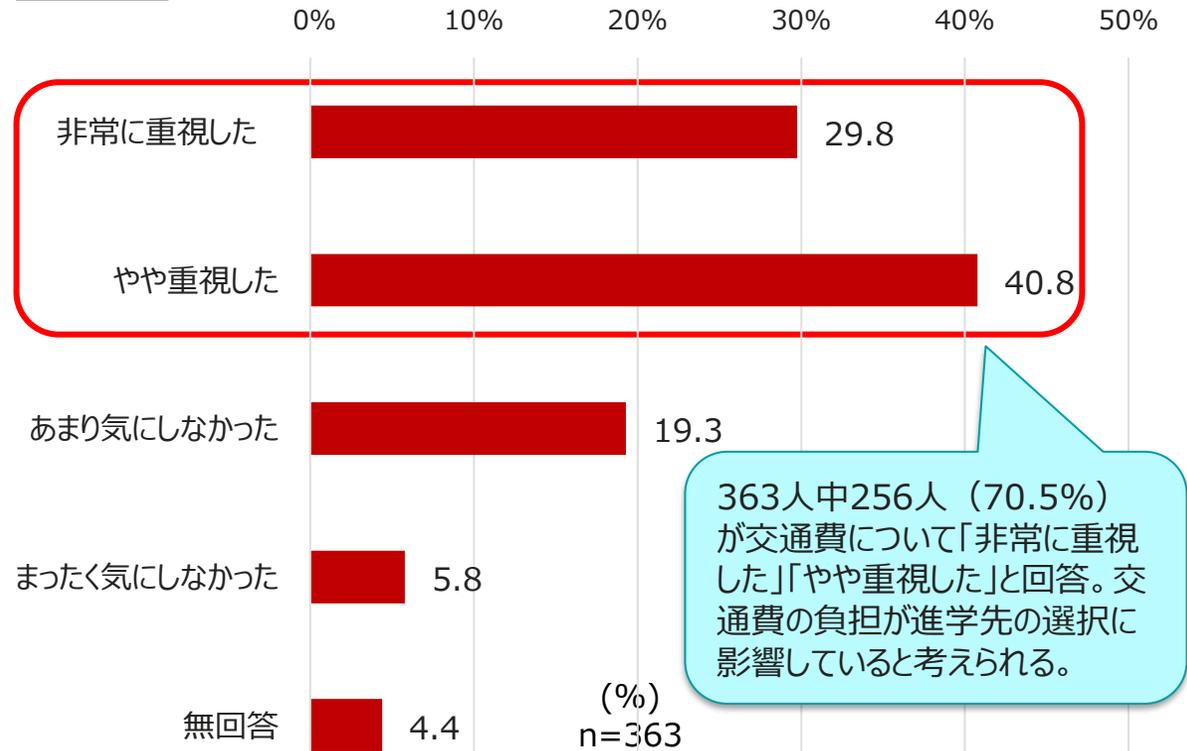
Q. お子さんの1か月あたりの通学交通費（公共交通機関に限る）を教えてください。

Q. 進学する高校の選択の際、通学交通費の負担をどの程度重視しましたか。

グラフ28



グラフ29

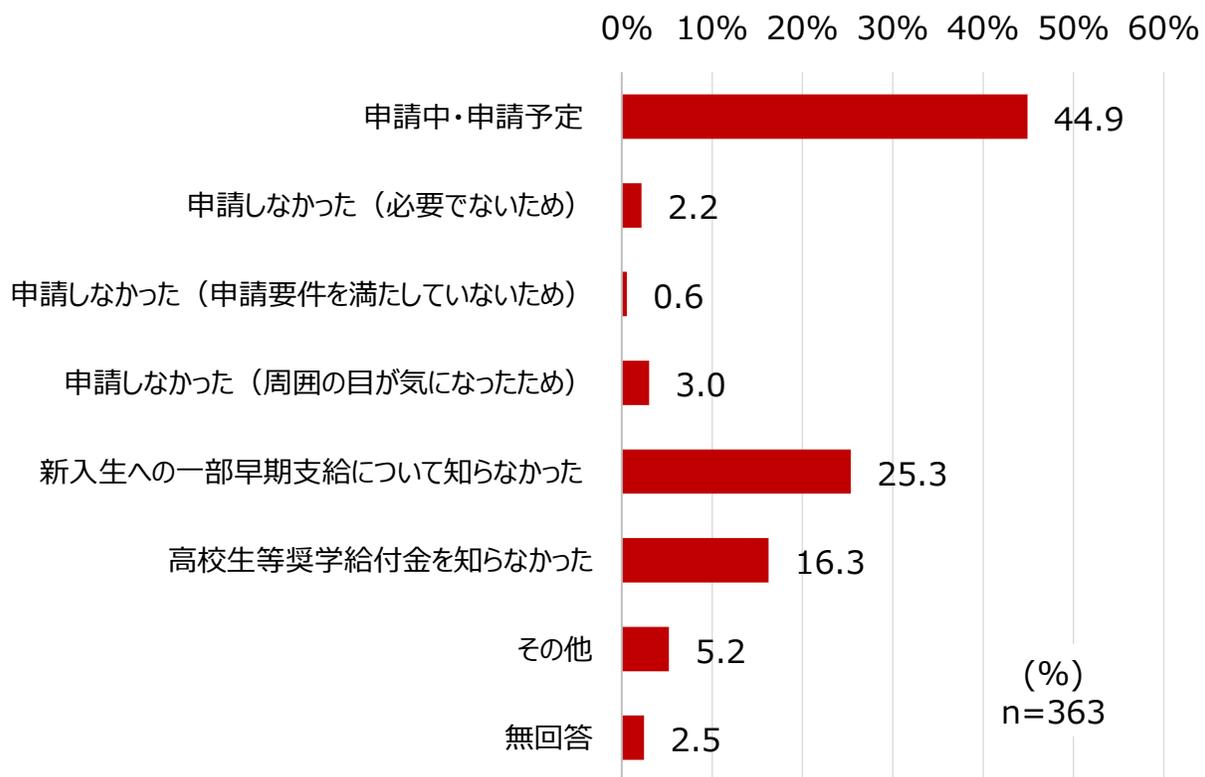


363人中256人（70.5%）が交通費について「非常に重視した」「やや重視した」と回答。交通費の負担が進学先の選択に影響していると考えられる。

# 高校生等奨学給付金について（高1保護者、単数回答）

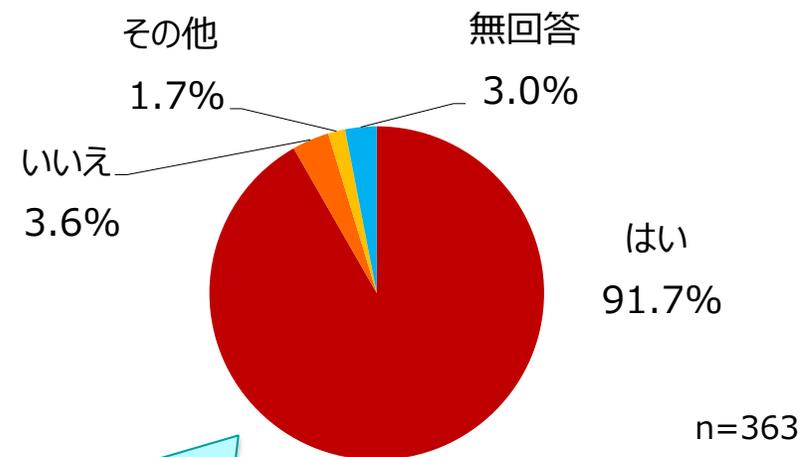
Q. あなたの世帯は、高校生等奨学給付金を利用したことがありますか。

グラフ30



Q. 高校入学前に、就学援助制度のように入学前支給があったら利用したいですか。

グラフ31



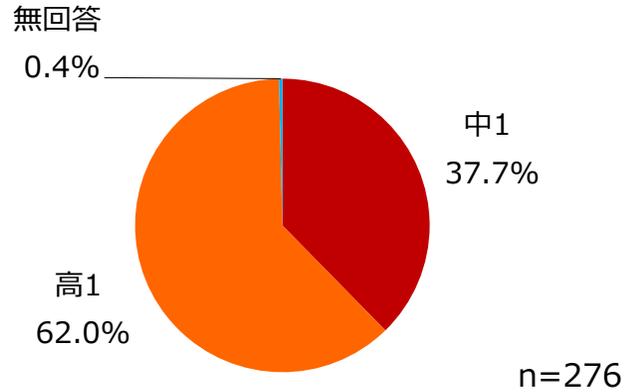
## 「はい」と回答した理由

- 入学準備に大変な苦労があり、精神的に落ち着かなかったため（母親、30代後半、熊本県）
- 入学資金が高額なので資金繰りが大変だった為（母親、50代前半、大阪府）
- 一時立て替えで、後から返ってきたりはあるが、入学前が一番費用面が心配なので、出来れば入学前に支援があると助かる。（母親、40代前半、東京都）

# 調査に回答した中高生の構成 (中高生、単数回答)

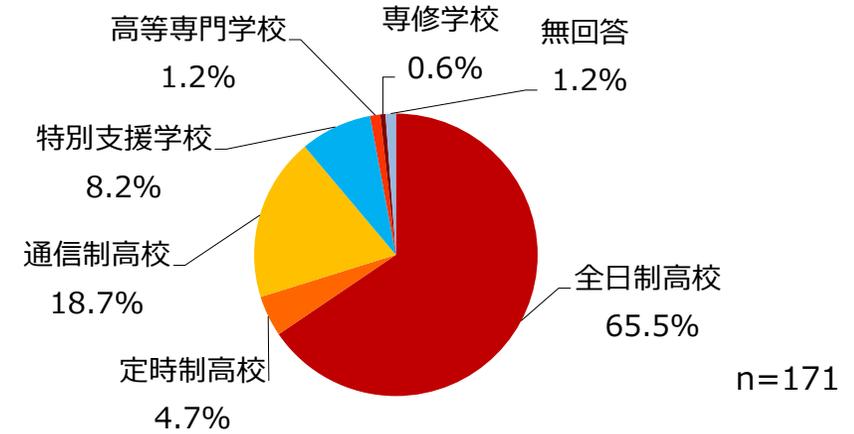
グラフ32

## 学年



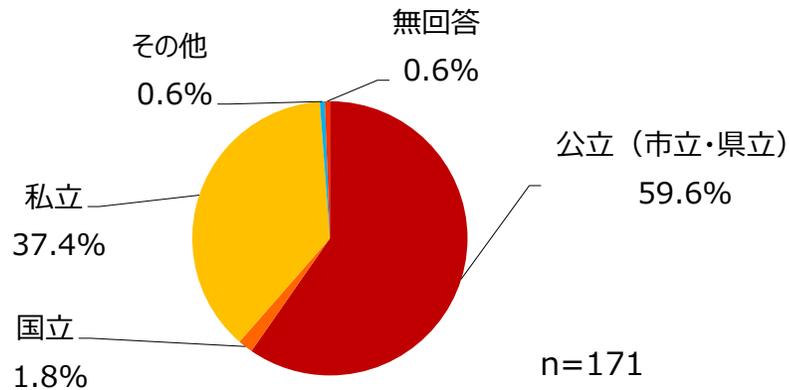
グラフ33

## 高校の種類



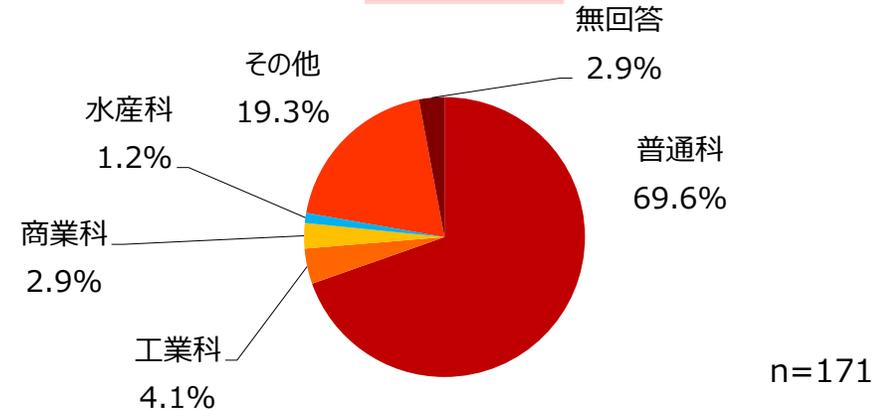
グラフ34

## 高校1年の学校種別



グラフ35

## 高校の学科



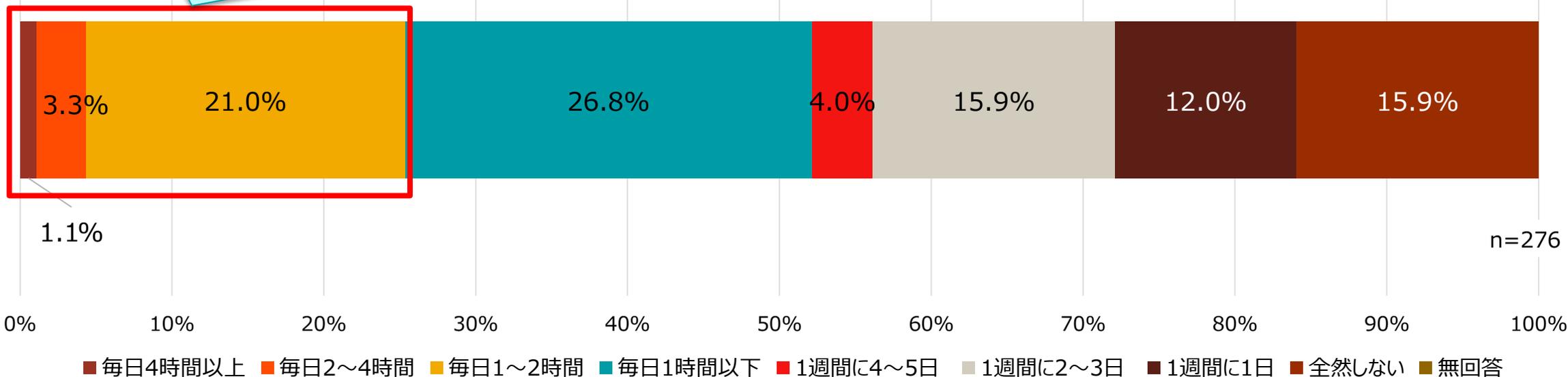
# 家庭での手伝い、世話、介護などについて（中高生、単数回答）

Q. 家事（掃除、洗濯、料理、片付けなど）をふだんどのくらいしますか。あてはまるもの1つを選んでください。（無回答=0%）

グラフ36

## 家事（掃除、洗濯、料理、片付けなど）

東京都の調査\*では困窮層（中2）で毎日1時間以上家事をする割合は9.6%であったのに対し、本調査では25.4%と約2倍以上多い。



\*平成29年東京都子供の生活実態調査報告書 P.79

<https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityousakekka.files/4tyuugakuseihyou.pdf>

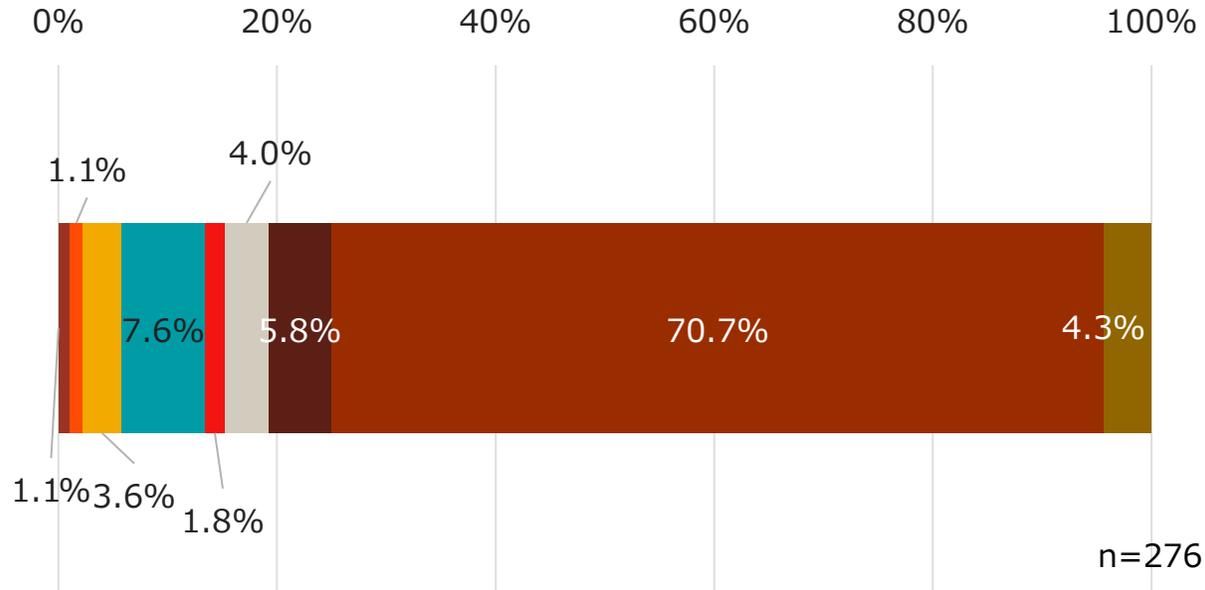
都の調査では困窮層（中2）でn=159であり、本調査とはサンプル数が異なる。また、都の調査とは経済状況の定義が異なり、設問も全く同じではない点は比較における限界である。

# 家庭での手伝い、世話、介護などについて（中高生、単数回答）

Q. 父母・祖父母など家族の介護・看病や家族の通訳や手続きの手伝いをふだんどのくらいしますか。あてはまるもの1つを選んでください。

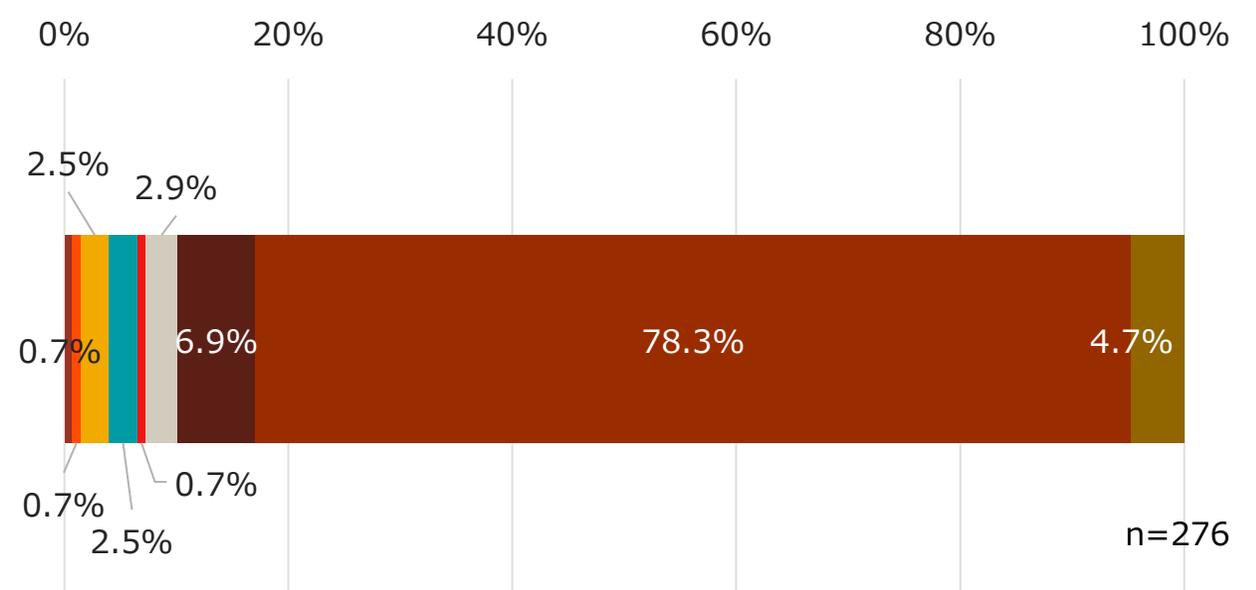
グラフ37

父母・祖父母など家族の介護・看病



グラフ38

家族の通訳や手続きの手伝い



- 毎日4時間以上 ■ 毎日2～4時間 ■ 毎日1～2時間
- 毎日1時間以下 ■ 1週間に4～5日 ■ 1週間に2～3日
- 1週間に1日 ■ 全然しない ■ 無回答

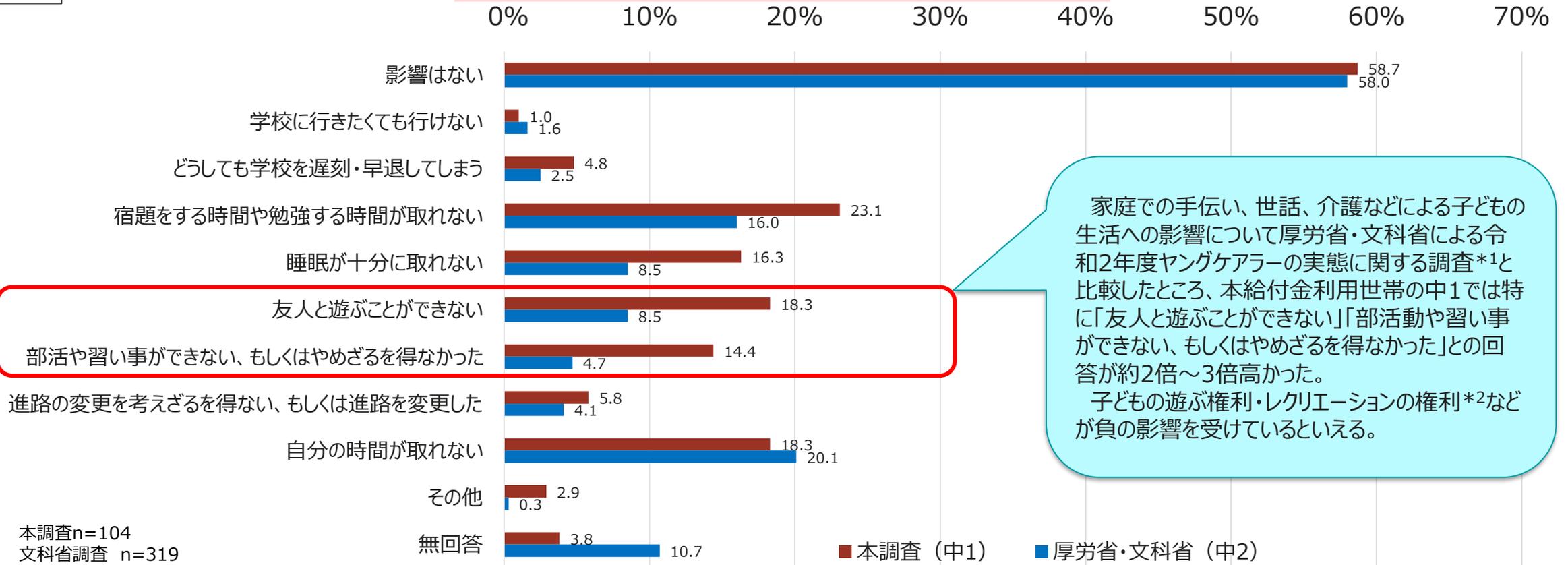
- 毎日4時間以上 ■ 毎日2～4時間 ■ 毎日1～2時間
- 毎日1時間以下 ■ 1週間に4～5日 ■ 1週間に2～3日
- 1週間に1日 ■ 全然しない ■ 無回答

# 家庭での手伝い、世話、介護などによる子どもの生活への影響（中学生）

Q. 家庭でのお手伝いや家族の世話などをする中で、自分の生活にどのような影響が出ていると思いますか。（複数回答）

グラフ39

本調査（中1）と厚労省・文科省調査（中2）の比較



家庭での手伝い、世話、介護などによる子どもの生活への影響について厚労省・文科省による令和2年度ヤングケアラーの実態に関する調査\*1と比較したところ、本給付金利用世帯の中1では特に「友人と遊ぶことができない」「部活動や習い事ができない、もしくはやめざるを得なかった」との回答が約2倍～3倍高かった。  
子どもの遊ぶ権利・レクリエーションの権利\*2などが負の影響を受けているといえる。

\*1厚生労働省・文部科学省「令和2年度ヤングケアラーの実態に関する調査」p.102 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/mext\\_01458.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/mext_01458.html)

厚労省・文科省の調査では調査対象の子どもの世帯の経済状況が不明であり、設問も全く同じではない点は比較における限界である。

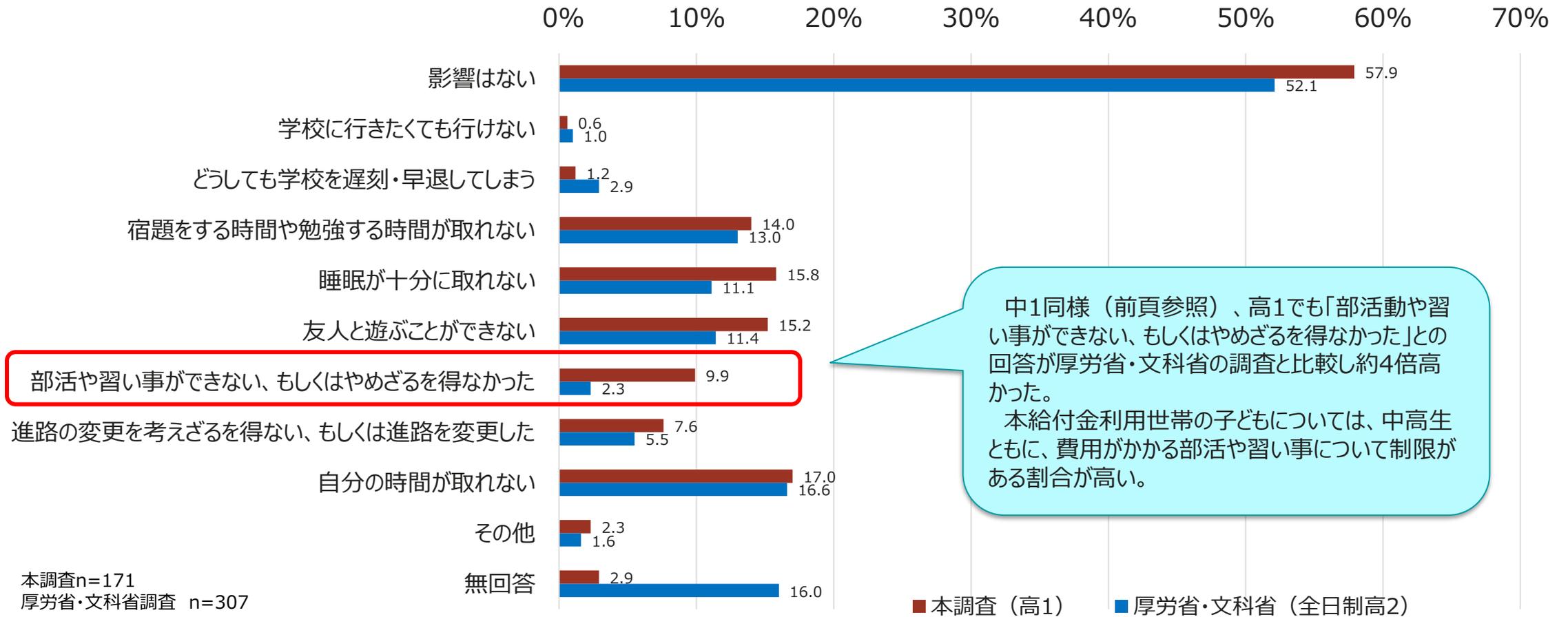
\*2国連子どもの権利条約 第31条 <https://www.savechildren.or.jp/oyakonmikata/kodomo-no-kenri/>

# 家庭での手伝い、世話、介護などによる子どもの生活への影響（高校生）

Q. 家庭でのお手伝いや家族の世話などをすることで、自分の生活にどのような影響が出ていると思いますか。（複数回答）

グラフ40

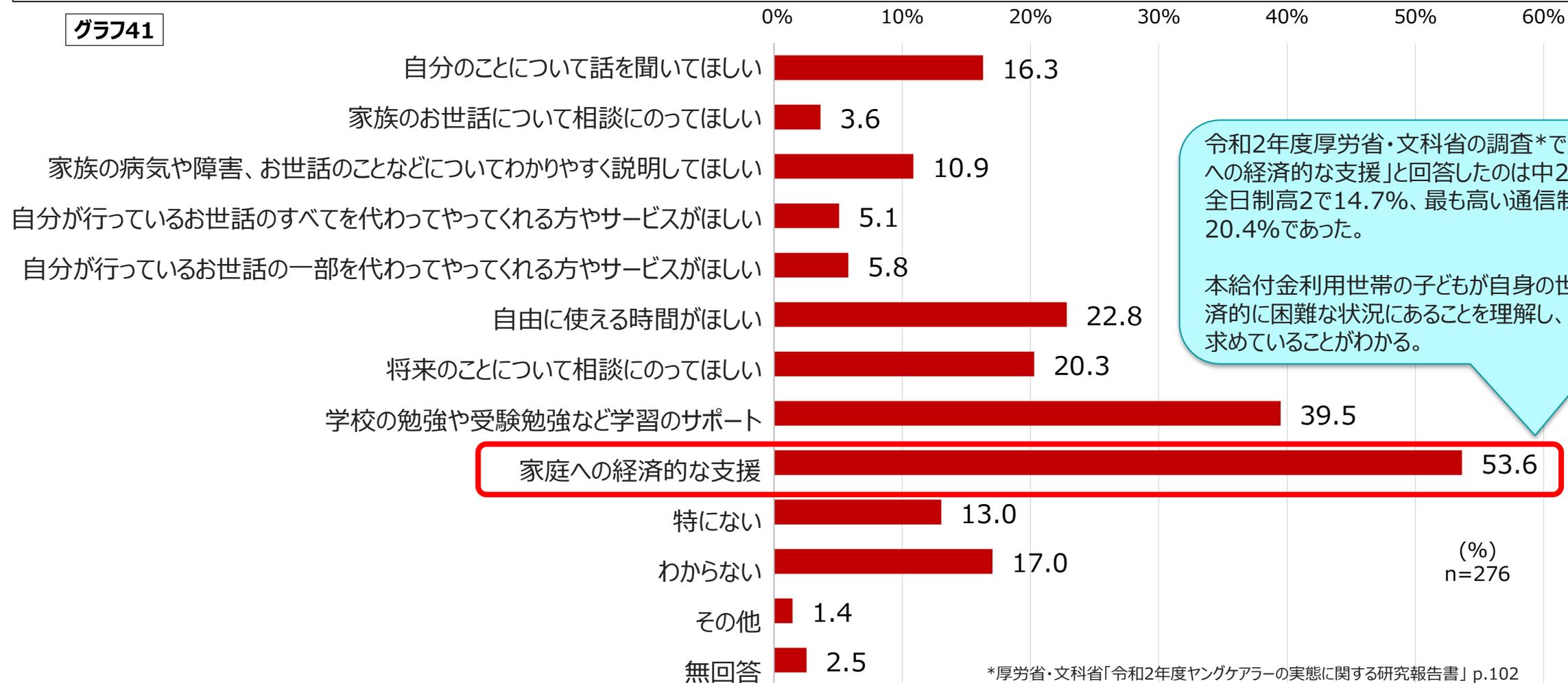
本調査（高1）と厚労省・文科省調査（高2）の比較



# 家庭での手伝い、世話、介護などによる子どもの生活への影響（中高生）

Q. 学校や周りの大人に助けてほしいことや、手伝ってほしいことはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。（複数回答）

グラフ41



令和2年度厚労省・文科省の調査\*では「家庭への経済的な支援」と回答したのは中2で9.4%、全日制高2で14.7%、最も高い通信制高校生20.4%であった。

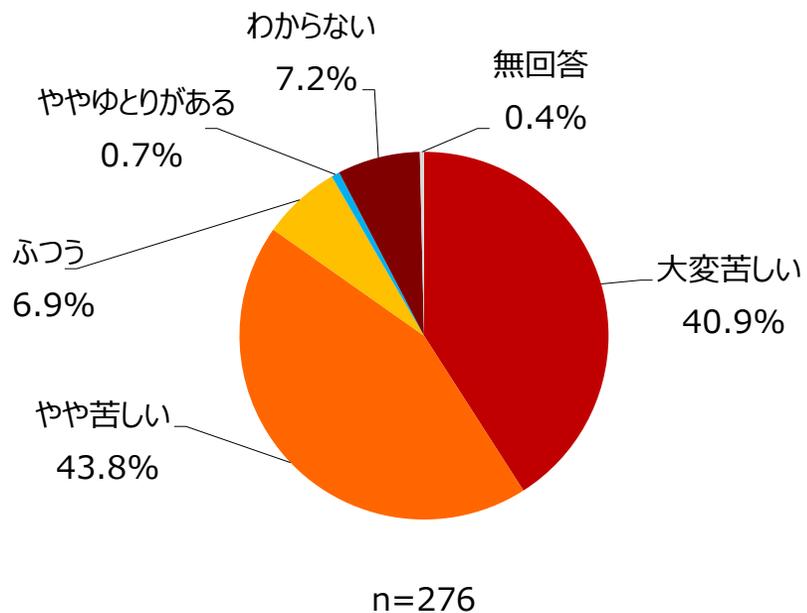
本給付金利用世帯の子どもが自身の世帯が経済的に困難な状況にあることを理解し、支援を求めていることがわかる。

\*厚労省・文科省「令和2年度ヤングケアラーの実態に関する研究報告書」p.102  
[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai\\_210412\\_7.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai_210412_7.pdf)

# 家庭のお金のことについて（中高生）

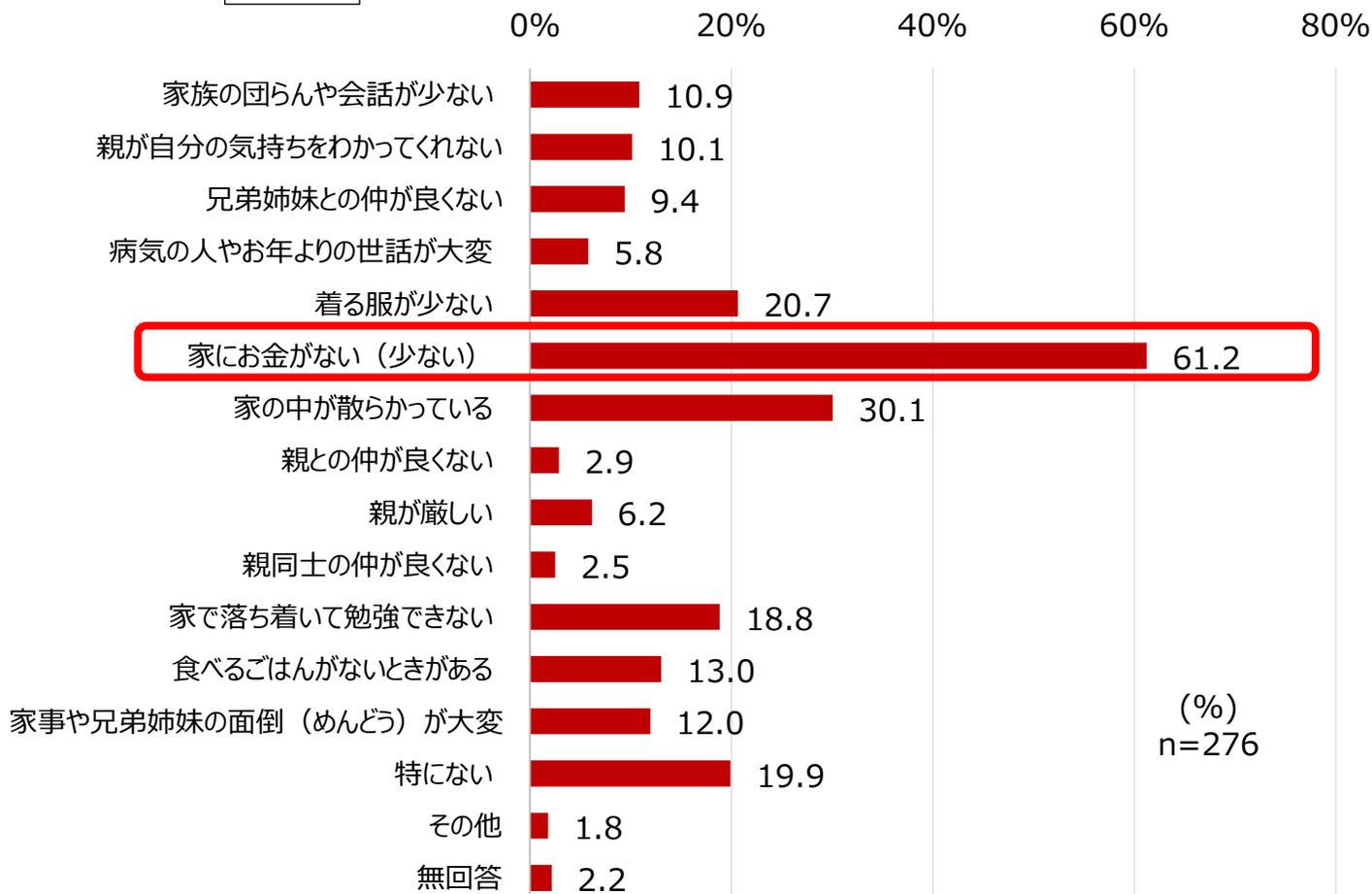
Q. あなたの家の暮らしは、経済的に（お金に関して）は、次のどれにあたると思いますか。（単数回答）

グラフ42



Q. 家族のことなどで、困っていることや、心配なことはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。（複数回答）

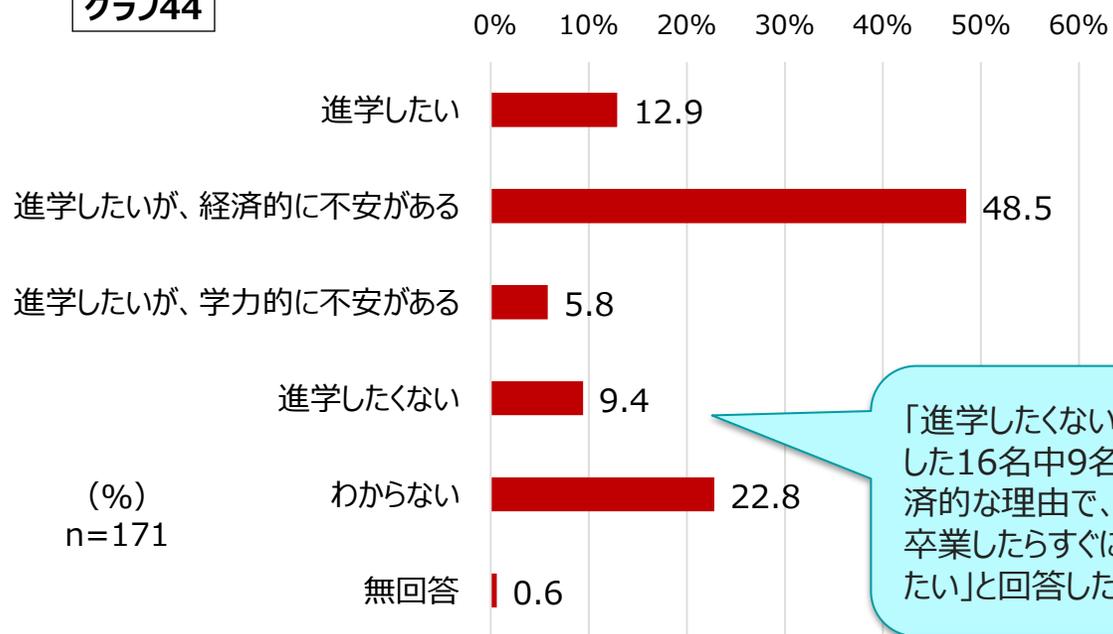
グラフ43



# 高校卒業後の進学について（高1、単数回答）

Q. あなたは、高校卒業後、進学したいですか。

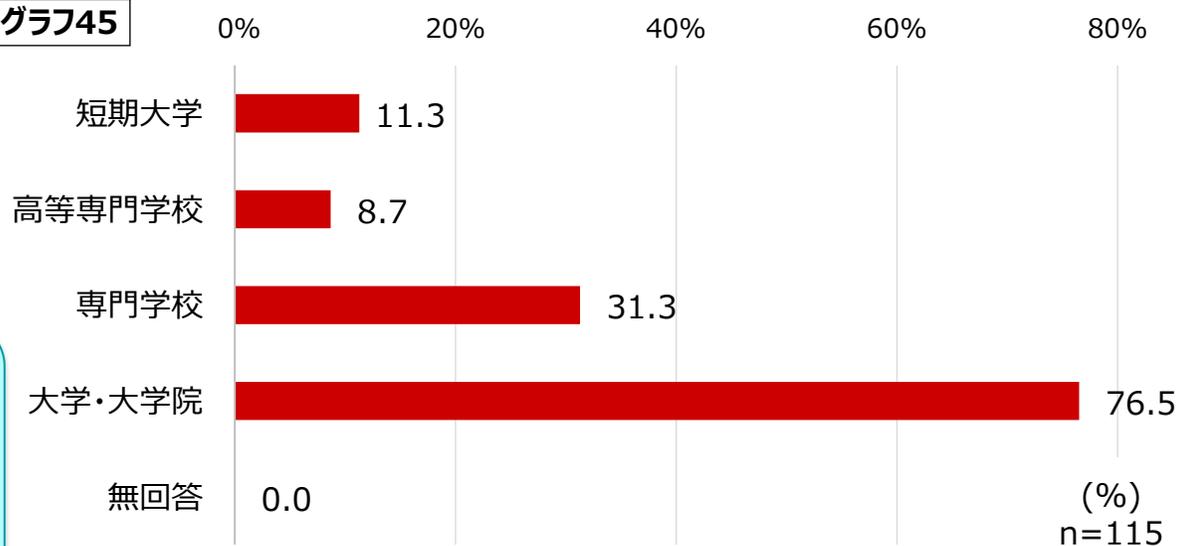
グラフ44



「進学したくない」と回答した16名中9名が「経済的な理由で、高校を卒業したらすぐに就職したい」と回答した。

Q. （「進学したい・進学したいが、経済的に不安がある/学力的に不安がある」と回答した人のみ）進学したい学校を教えてください。

グラフ45

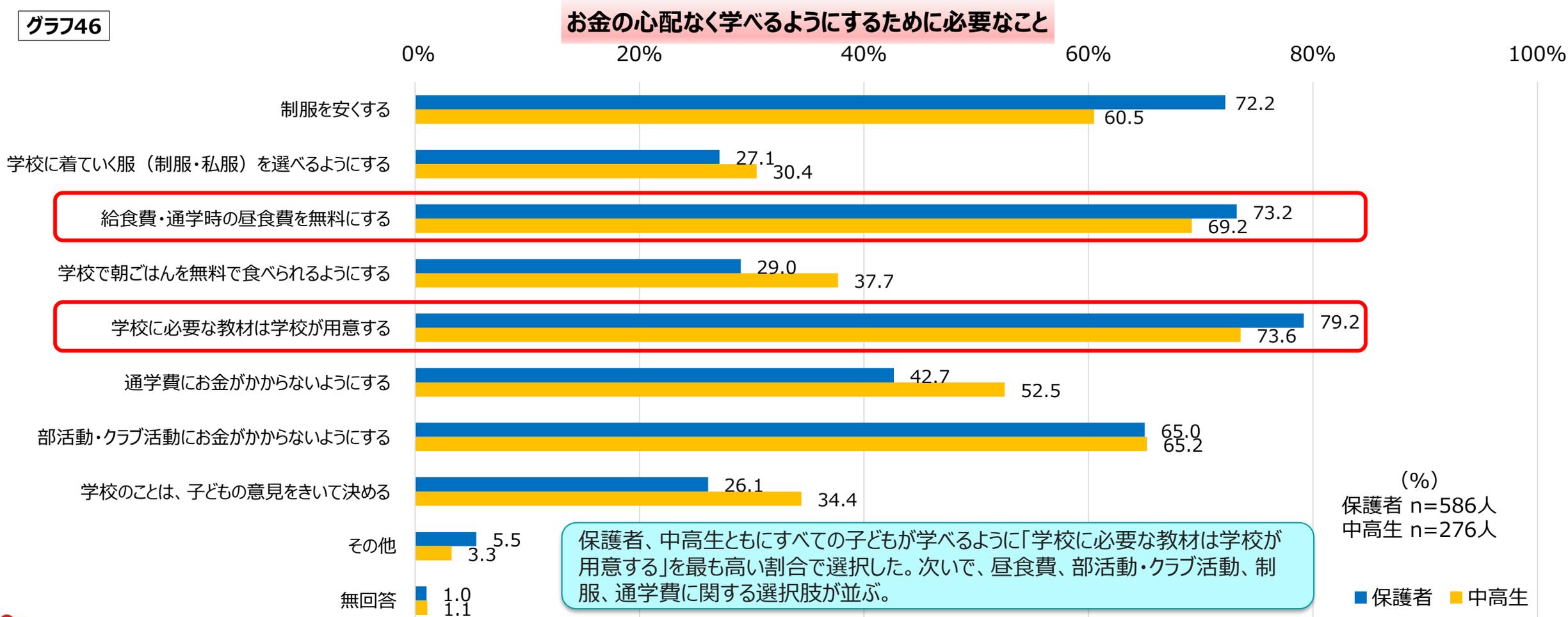


高1の171名中83名（48.5%）が「進学したいが、経済的に不安がある」と回答している。令和2年度より国の高等教育の修学支援新制度が開始され、非課税世帯及びそれに準ずる世帯であれば授業料や入学金が免除または減額になり、あわせて給付型奨学金が支給されるが、本調査結果からはこうした新制度が高校1年生の段階ではまだあまり浸透していないとみられる。

# 子どもの学びとお金について（保護者・中高生、複数回答）

Q. 学ぶことは子どもたちの権利ですが、お金のことを心配せずに、すべての子どもが学べるようにするには、どうなったらいいと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。

グラフ46

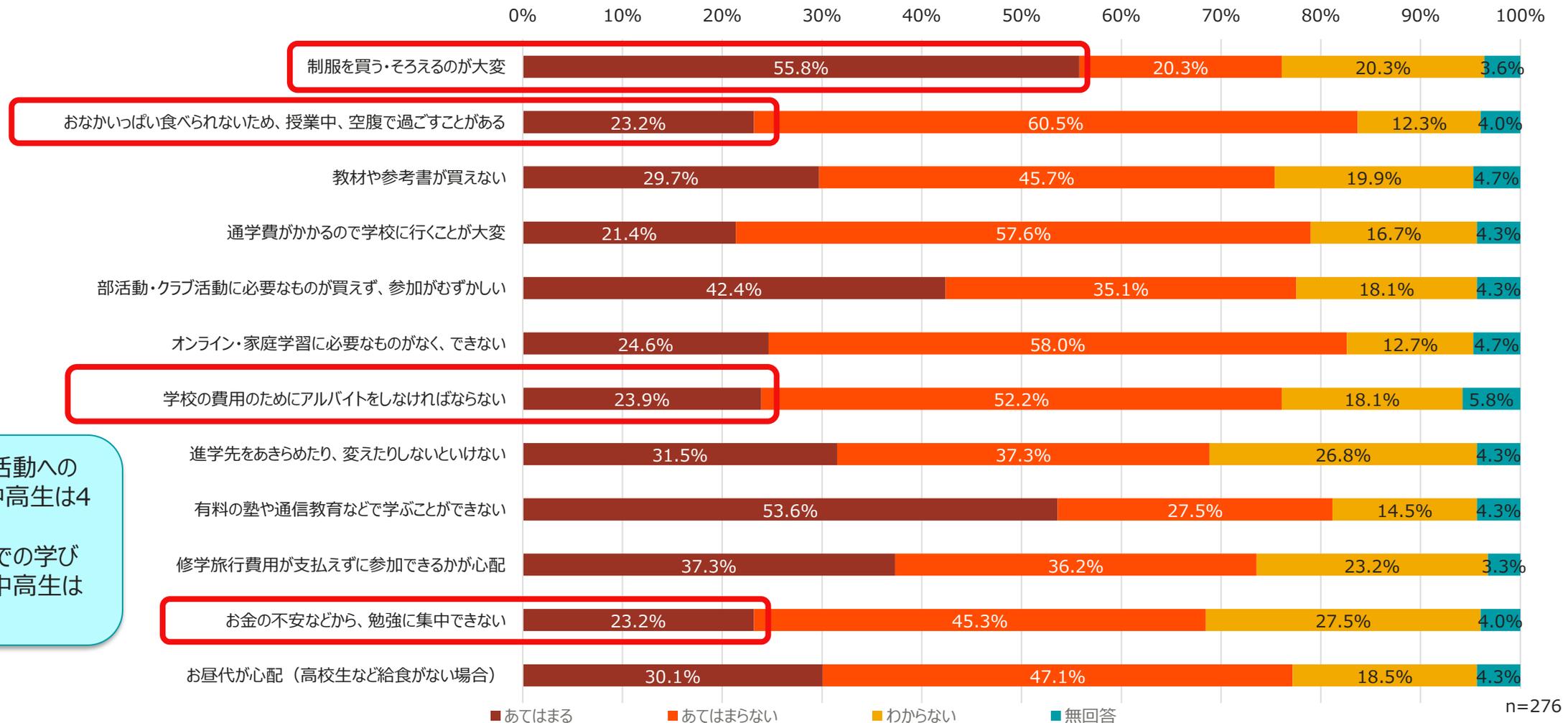


# 学びとお金について（中高生）

中高生は制服の負担感が最も高い。一方、子どもの約4人に1人は「授業中、空腹で過ごすことがある」、「学校の費用のためにアルバイトをしなければならない」、「お金の不安などから勉強に集中できない」と回答しており、学び以前の生活・経済環境が整っていない状況がうかがえる。

Q. 学習や学校生活に必要なお金のことで何か悩み事がありますか。以下について、それぞれあてはまるものを選んでください。（各単数回答）

グラフ47



部活動・クラブ活動への参加が難しい中高生は4割を超える。塾や通信教育での学びができていない中高生は半数を超えた。

n=276

**中学・高校入学費用を含む学校生活にかかる費用全般（授業料、制服代、通学費、教科書・教材代、学校指定品にかかる費用、修学旅行費、部活動など）について、具体的な懸念や要望があれば教えてください。  
（保護者、自由記述）**

- （修学旅行や宿泊研修などに費用を）用意出来なくて参加出来ないんじゃないかと思うと可哀そうで借金してしまいそうになります。（40代後半、母親、高1、北海道）
- 部活動に必要なユニフォーム、ラケット、靴などは補助金を出してほしい。本人は部活動をやりたいのに、貧困層は部活動をやらせてあげられない。学校指定品は廃止してほしい。（40代前半、母親、中1、岐阜県）
- 学校費が払えず、督促を子どもが持ってくるのがとても心苦しい。せめて親宛に送って貰いたい。（40代前半、母親、高1、沖縄県）
- 制服、体操服、体育館シューズ、上履き、家にあるもので良いと思う。名前を刺繍したり、学年別に色分けしたり、無駄なお金が掛かっている。（40代前半、母親、中1、福岡県）
- 入学してこんなにかかるとは思わなくて、本当に大変でした。特に普段からお金に困っているといざと言う時の貯金が無いため、生活費を削るしかないので負担が大きかったです。（40代後半、母親、中1・高1、神奈川県）
- 埼玉県立の高校は今年から一人一台のタブレットを、個人で用意するようになったようです。我が家のようなシングル家庭、低所得家庭、非課税家庭には簡単に捻出できる額ではありません。せめて補助金をだしてほしい。（40代前半、母親、高1、埼玉県）
- 後から支給ではなく、その時に支払いをたてかえて頂く（不足分を後で精算する）方がありがたい。子どもの教育に必要な費用が多すぎると、学校に通えない子どもが増えてしまうと感じる。私立だろうが、公立だろうが、全員がお金の心配をせずに教育を受けられる仕組みが必要だと思う。（40代後半、母親、高1、岡山県）



**政府は現在、子どものための予算を増やす議論を進めています。特に子どもの学ぶ権利を保障するために、行政に伝えたいこと・望む政策を具体的に教えてください。（保護者、自由記述）**

- 特別支援学校に通う医療的ケア児が皆平等に通学できるようになってほしい。（30代後半、母親、中1、静岡県）
- 授業料無償化は大変ありがたい事ですが、その他の費用も無償化に近い形もしくは、低額にする、大学進学や、専門学校進学にあたってもその様な取り組みをして頂けると、貧困家庭の子ども達も負のループから抜け出せるのではないかと思います。（40代後半、母親、高1、広島県）
- お金により子ども達の学ぶ権利も救えますが、1番に救えるのは、給付していただいた子ども達の心です。不安なく勉強できるということは、それだけ余裕もでき、人格の成長にも繋がると思います。（30代後半、母親、高1、群馬県）
- 制度はほとんどが後から支給。先に立て替えて払う事が本当に困難。どうしたらいいかと不安の毎日で。できれば支払いを後にしてもらえる制度か、それまでに支給されると精神的にも安心がある。（30代後半、母親、高1、兵庫県）
- 児童手当を18歳までにして欲しい。児童扶養手当の制限を再検討してほしい。大学まで無償化にしてほしい。子どもが学びたい、学校へ通いたい気持ちをお金の事で諦めさせたくないです。（40代後半、母親、高1、東京都）
- 在留資格があってもなくても、日本に暮らしている全ての子ども達が、安心して学べる環境を整えてほしい。（40代後半、父親、高1、埼玉県）
- もう少し早い段階から、色々な就学援助の制度を知らせること。成績や、登校率などで、受けられない就学支援金も多く、発達障害や、不登校の家庭の子には、とても不利な支援金が多く、該当しないものがありました。そういう子ども達にも、支援していけるように入学前から親の不安や、経済的負担も支援できるようにして今後していってほしいです。（40代後半、母親、高1、沖縄県）



現在、政府は18歳まで児童手当を延長することを考えています。これが実現すると、みなさんが18歳になるまで毎月1万円を受け取れることとなりますが、これについてどう思いますか。なんでも感じたことを書いてください。他にも、子どもたちのために政府にこんなことをしてほしいと思うことがあれば教えてください。（中高生、自由記述）

- 児童手当も扶養手当も、できれば大学に行った人は大学卒業までにしてほしい。成長期で1番食べ、1番お金かかるので延長してほしいです。就学支援金は授業料だけなので。（高1、男、大阪府）
- 塾に行くことが無理でも、参考書や問題集や文房具を買うことが出来るので嬉しいです。（高1、女、兵庫県）
- 18歳まで児童手当がもらえたら、今よりご飯がたくさん食べれるし、お母さんも少しは楽になると思う。社会に出るまで学校のお金は無料にしてほしい。（中1、男、長野県）
- 17歳の姉も該当してくるから、とても良いからスピーディーに決めて欲しい。だけど他で大人がこの制度の為に増税になるなら将来的に社会を担う僕らにも負担となるし、子どもの異次元政策の背景で大人が増税となり生活に困窮するのでは意味がない。（高1、男、神奈川県）
- 色々なことを我慢ばかりしている。全部お下がりばかり。なにかをするときはずっとお金の心配だし、そのことで親との衝突も多い。物事の基準がお金になっている。我慢していることも多い。高校になってから必要なお金が益々増えているので、高校生までの支給は必要だし、お願いしたい。（高1、男、大阪府）
- 私の家族は全員仮放免なので、児童手当をもらうことができない。仮放免でも児童手当がもらえるようにしてほしい。（高1、女、埼玉県）
- もっと早く導入してほしかった。手当が減ったと言われてから、ママが食べなくなった。（高1、男、東京都）
- 良いと思うがそれよりも学費や交通費等を無償で提供したら良いと思う。（高1、男、長崎県）



**あなたがいま心配なこと、困っていること、家庭や学校生活、住んでいる地域が「こうなればよい」と思っていること、大人や市町村、政府に伝えたいことがあれば、書ける範囲で具体的に教えてください。（中高生、自由記述）**

- お母さんが、心の病気になったので、あまり会社にいけない。そういうとき助けてくれる人がいるといいと思う。（高1、女、東京都）
- 経済的に余裕がない。部活のあとにお腹がすいても何も買わず食わずに帰る。周りの子はお菓子やジュースを買っているが我慢している。（高1、男、新潟県）
- ひとり親や貧困家庭や障害児が居る家庭にもっと情報を届けて 暮らしやすい環境になればよいと思います。（高1、女、千葉県）
- 後に返ってくるお金も親が1度はまとまったお金を用意しないとイケなくて、その度に家の中がギスギスするので短期間お金を貸してくれると家族笑って過ごせるのになと思う。（高1、男、大阪府）
- 部活によっては大会に出る為にお金を払わなければいけない部活もあった。何で学校が払ってくれないのか、お金の余裕のある人しか部活をしてはいけないんですか？部活は娯楽ですか？（中1、男、愛知県）
- I am a member of a large family and sometimes, I cannot participate in the school event due to low money which is hold in other places[和訳：私の家は大家族で、他のことにお金がかかるため、学校外で行われる学校のイベントに参加できないことがあります。]（高1、男、東京都）
- 就学給付金や支援金の支給時期が遅すぎる。一時的な支払いが4月にドンとくるのは 本当に大変。本当に大変なのを見えていない。（高1、男、静岡県）

\*中高生の自由記述は、原文のままで、（ ）内は回答者の学年、性別、居住地です。ただし、明らかな誤字・脱字は修正したり、原文から一部を抜粋して文意が変わらない範囲で編集したり、個人が特定されないように編集をしている場合があります。

## その他自由記述（保護者、中高生）

- 子どもがダウン症のため、通学時の送迎、帰宅時までには帰ってこないといけない為、フルタイムで働くことが出来ない為、勤務が制限されるので、収入があまりえられない。（50代前半、母親、中1、大阪府）
- 友達との会話や遊びで経済的な部分を取り繕うことができるのか、心配。差があるとイジメに繋がるのではと心配。（50代前半、母親、高1、静岡県）
- 就学援助での給食費等の支給は認定決定後からなので、それまでは厳しいと感じています。また学級費も毎月数千円ですが、それらもまた負担としては大きいです。その他でいえば、やはり生理用品や肌着等日常でも使うものですが、男児に比べて女児は揃える物が多く、負担が大きいと感じます。（40代前半、母親、中1、滋賀県）
- 給食費が学期末の就学奨励費が出るまで支払えずいつも滞納してしまう。最初から請求されなければどんなに良いだろうと思う。残高不足で引き落としが毎回出来ずハガキがくるので支払えないプレッシャーがしんどい。（40代後半、母親、中1、福岡県）
- お小遣いが少ないから、友達との付き合いが出来ないけど 家にお金の余裕が無いから言えない。。（高1、答えたくない、香川県）
- 家が貧乏なので日々の生活が大変で夢が描けない。貧困はなぜ起こってしまっているのか、貧富の差はなぜ起こってるのか、子供にはわかりません。養育費を支払わない父親が責任逃れして、逃げている事がまかり通っている日本の現状をどうにかしてほしい。（高1、男、大阪府）
- 母はお金のことで私に負担をかけないように心配しなくていいといつも言ってくれるが、子供は意外と親の考えてることもわかるし、食卓を見ればそろそろお金が無くなってきてるんだなとわかる。しかし私の幸せや目標が母の幸せであり目標なので、私は今を精一杯生きて勉強に青春に全力を尽くそうと思います。（高1、女、群馬県）

# 調査から明らかになったこと

## 1.

本調査では、2022年に続き就学にかかわる費用の具体的な金額を調査した。制服代と運動着代の全国平均額の合計は中学1年と高校1年でそれぞれ8万9,809円、10万435円（表1、2）と、2022年度の調査\*1と比較しどちらも1万円以上高くなっており、物価上昇の影響\*2が推察される。保護者に妥当と考える制服代について尋ねたところ、「1万円～3万円未満」が36.5%と最も多く、平均額と比べるとその差はかなり大きい。（グラフ13）

また、学習や学校生活に必要な費用について、中高生が「制服を買う・そろえるのが大変」と回答した割合が最も高くなっており（グラフ47）、子どもも制服の購入を負担に感じていることが分かった。一方、保護者の約7～8割が「制服は長い目でみると経済的」「家庭ごとの格差が出にくい」と回答しており（グラフ14、16）、制服そのものに否定的なわけではない。しかし、制服代を特に負担と感じる意見は多く、年々上昇傾向にある価格\*2についてはその見直しや指定品以外の選択を可能にするなど、自治体・学校が連携し、家庭の負担を軽減するための取り組みが強く求められる。

## 2.

新型コロナウイルス感染症流行下で急速に進んだ学校でのパソコン・タブレット導入について、高校入学時に国公立で約5割、私立で約6割以上が購入を求められていることが明らかとなった（グラフ17、18）。平均額は5万円以上と高額であるものの、自治体・学校からの補助は国公立で約4割、私立で1割未満と少なく（グラフ19、20）、制服と合わせ家計への大きな負担となっている。オンライン学習は今後、さらに拡大していくと考えられ、子どもの高

校進学率が98%以上という現状から、小中学校のGIGAスクール構想同様、パソコン・タブレットの無償提供もしくは助成制度の拡大など、子どもが平等に学べる環境が整備されるべきである。

これについて、保護者、中高生ともに「学校に必要な教材は学校で用意する」との意見が7割を超えており（グラフ46）、特に高額なパソコン・タブレット代については、補助金の導入や無償提供など、私費負担を軽減する制度の導入・取り組みの強化が求められる。

## 3.

国公立は私立と比べて安価というイメージがあるものの、制服代とパソコン・タブレット代でも平均額は5万円以上であり、教科書・教材代や運動着代は私立と同程度の費用であった（表5、6、7、8）。利用世帯からは「公立なら必需品についてはすべて行政から給付してほしい」「公立なのに、思ったより高くて驚いた」など、国公立高でも想定外の費用がかかり、その工面に苦労している声が聴かれた。授業料は無償化されたが、実際にはこうした入学時の負担は大きい。

子どもの教育を受ける権利を保障するためにも、すべての子どもが世帯の経済状況にかかわらず学べるよう、特に国公立高校における就学にかかわる費用について、早急な見直しが求められる。

\*1「子ども給付金 ～新入学サポート2022～」アンケート調査結果レポート

<https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3843/1668668278132.pdf>

\*2「物価高 制服やランドセル値上がりどう対応 リユースやサブスクも」NHK首都圏ナビ、2023年3月6日

<https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20230306a.html>



# 調査から明らかになったこと

4. 就学援助制度について「利用している」と回答した保護者の約7割が、就学援助によって必要な費用を「あまりまかなえていない」「まったくまかなえていない」と回答しており（グラフ23）、2022年の調査とほぼ同様の結果となった。また、少数ではあるものの、制度を知らないという声も聴かれた。高校生等奨学給付金については制度の認知度がさらに低く、保護者に情報が十分に行き届いていない状況がみられる。

私費負担見直しに加え、援助額の増額や、支援が必要な世帯が漏れなく制度を利用できるよう、制度の周知徹底、申請方法の改善が求められる。

5. 約5割の保護者が「経済的な理由により高校就学を続けられない可能性がある」と回答しており、2022年度の調査より約4ポイント上昇している（グラフ25）。また、就学継続に一番負担となっている費用として「授業料」が29.0%と最も多く、2022年と比較し12.5ポイントと大幅に上昇している（グラフ26）。本給付金利用世帯では、ほぼすべての世帯が実質的な授業料負担はないと考えられるが、約4割が授業料を「立て替えて払った」と回答している（グラフ27）。さまざまな費用の支払いが重なる入学時期において授業料は特に重い負担となっていると考えられる。制度を改善して立て替えを撤廃すべきである。

また、入学時の費用負担軽減のため、高校入学時においても就学援助制度のような入学前支給があれば利用したいかを尋ねたところ、9割以上が「利用したい」と回答しており（グラフ31）、早急に制度として導入されることが強く望まれる。

6. 入学時以外で学校生活にかかる費用については、保護者・中高生の7割前後が「給食費や通学時の昼食費を無料にする」ことが必要と考えている（グラフ46）。また、高校1年については保護者の7割以上が進路選択の際に通学交通費を「非常に重視した」「やや重視した」と回答しており（グラフ29）、毎月必要となる給食費や昼食費、交通費が家計の負担となっていることが分かる。給食費は、義務教育課程では就学援助制度の費目として組み込まれているものの、就学援助制度を「知らなかった」という家庭も存在する。

国は6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」の中で給食の無償化の実現を掲げているが、3年間で実態把握と課題整理を行うという文言に留まっており、義務教育課程における給食の無償化が急がれる。

また、高校についても、高校生の約3人に1人が「お昼代が心配」と回答しており（グラフ47）、自由記述でも「おなかいっぱい食べたい」「高校生でも無料の給食を出してほしい」という意見が中高生からあがっている。食品類の値上がりも続いており、低所得世帯への影響は大きい。子どもの生きる権利や育つ権利を保障するため、義務教育課程同様、高校においても昼食代の補助が求められる。

通学交通費は、すでに自治体独自の取り組みとして高校生の通学費の助成を行っている自治体も多く、中にはひとり親や低所得世帯に限らず住民であれば助成を利用できる自治体もある。通学費によって高校選択の幅が狭まってしまうことのないよう、また子どもが安心して就学を継続できるためにも、給食費同様、通学交通費の助成が求められる。

# 調査から明らかになったこと

7. 本給付金は給付対象に保護者や同居家族、子どもに病気または障害がある世帯\*1を含んでいるが、中高生が家事（洗濯、掃除、料理、片付けなど）に費やす時間については、「毎日1時間以上」と回答した割合が、東京都の調査\*2における同年代の困窮層よりも2倍以上高かった（グラフ36）。

またそうした家庭での手伝いや世話による影響を尋ねたところ、中学1年、高校1年ともに「部活動や習い事ができない、もしくはやめざるを得なかった」という項目で厚労省・文科省の調査結果\*3と開きが大きく、中学1年で約10ポイント、高校1年で約8ポイント、利用世帯の中高生の割合が高い結果となった（グラフ39、40）。

都の調査とは経済状況の定義が異なり、また厚労省・文科省の調査では調査対象の子どもの世帯の経済状況が不明であり、設問も全く同じではないため一概には比較できないが、本給付金利用世帯の中高生は、もともと経済的に部活動や習い事の費用を工面することが容易ではない中、家事や家族の世話を行うことによって自分の時間がとれず、経済的・時間的余裕のなさから部活動や習い事をあきらめざるを得ない状況に置かれていると考えられる。

今回の調査ではヤングケアラーについて詳細な調査は行っていないが、保護者に頼ることが難しい世帯においては、必要な支援について子どもの声を聴く機会を設け、その上で行政・支援団体・学校などが連携し支援策を講じる、子ども向けにわかりやすく情報を提供するなど、困難な状況に置かれた子どもたちが支援から取り残されることのないよう、支援方法の工夫が求められる。

8. 8割以上の中高生が、家計が苦しい経済状況であることを認識しており、6割以上が「家にお金がない（少ない）」ことを心配している（グラフ42、43）。また、求める支援についても、半数以上が「家族への経済的支援」と回答しており（グラフ41）、利用世帯の子どもが家計に不安を抱き、支援を求めていることが明らかとなった。

そして、高校卒業後の進学については、高校1年生のうち、48.8%が「進学したいが、経済的に不安がある」と回答しており（グラフ44）、国が進める高等教育修学支援新制度（専門学校・大学等の給付型奨学金、減免制度）があっても、経済的な理由で進路を断念する高校生がいると思われる。

\*1 申請条件については本報告書p.41参照。

\*2 平成29年東京都子供の生活実態調査報告書 p.79  
<https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityousakekka.files/4tyuugakuseihyou.pdf>

\*3 厚生労働省・文部科学省「令和2年度ヤングケアラーの実態に関する調査」 p.102  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/mext\\_01458.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/mext_01458.html)

# 提言

2023年6月、政府は「こども未来戦略方針」を閣議決定した。しかし、子どもの貧困対策に関する記述は限定的であり、本来無償であるはずの義務教育にかかる費用や、ほぼ義務教育と変わらない進学率である高等学校にかかる費用については言及されていない。一方、これまでセーブ・ザ・チルドレンが行った他の調査では、初等中等教育の私費負担軽減を求める声は多い。

本調査結果からも、高校1年の保護者の約2人に1人が、経済的理由で子どもの高校就学を続けさせられない可能性があるという回答しているなど、世帯の困窮は子どもの学ぶ権利に大きな影響を及ぼしている。困難な状況にある子どもの学ぶ権利を保障するため、また日本に住むすべての子どもたちの最善の利益を確保するために、こども家庭庁が取りまとめている「こども大綱」では、文部科学省と連携し、子どもの貧困対策の拡充、特に学ぶ権利の保障に向けた方針を明確に示すことを強く訴える。

特に本調査結果を受けて、就学にかかわる次のことを重点的に求めたい。

- ① **中学校・高校での私費負担軽減、助成の拡大、高校入学前の準備金の創設を**
  - 制服・運動着代、パソコン・タブレット代、教科書・教材代などについて自治体、学校による負担軽減のための取り組み、助成の拡大、既存制度の周知徹底を迅速に行うこと
  - 低所得世帯では新入学に必要な費用の捻出が難しい世帯が多いことから、国や自治体による新たに公的な支援として、高校入学前の準備金制度を創設すること
  
- ② **給食・昼食費の無償化、高校進学にあたって通学費の補助を**
  - 給食費の無償化はすでに多くの自治体で導入されており、義務教育課程ではスピード感を持って全国一律で完全無償化を実現すること。同時に、公的支援が薄くなる高校についても、昼食費を補助する施策を早急を実施すること
  - 高校の通学費については、その負担が子どもの高校選択の幅を狭めていることにもつながっており、低所得世帯の子どもの通学費の助成を早急に検討すること
  - 高校生等奨学給付金を利用している世帯については申請不要で昼食代、通学費を支給するなど、迅速に対応すること

# 講評（千葉工業大学 福嶋尚子准教授）

中学校・高校は、コロナ禍を経て変わりつつある側面と変わらない側面とがあるが、そのどちらもが、家計にとって経済的負担感が増していることが調査結果からわかる。

入学時のパソコン・タブレットの購入が負担と考えている人が、86.7%（入学時に購入が必要だった人に占める割合）と非常に高い。特に国の補助金がなかった高校入学段階でこの費用負担の重みが増していることが推測されるが、次の端末更新の際に補助金が出ないと、中学校入学段階でもこうした費用負担に悩む人が増える可能性がある。

また、制服や運動着という学校指定品にかかる費用が2022年度よりもかなり高額化していることも見逃せない。一つ一つのアイテムが高額化しているのか、それとも指定品の種類が増えているのかはより詳しく調べないとわからないが、全体的な傾向として保護者負担の軽減が図られていないといえる。保護者は制服の利点も理解しているが、成長に合わせての買い替えが難しく経済的負担が大きいとも考えており、制服をめぐる論点は深刻化している。

高校の授業料を負担に感じている割合も、2022年度からすると急上昇している。授業料分の就学支援金の支給が遅れ、その立て替えに負担感を感じていると言えるのではないだろうか。

また、今回の調査結果は、中高生の普段の生活状況を問うている点でも見るべきものがある。毎日家事を1時間以上している子は、4人に1人にも上る。中高生が家事をすること自体が負の因子というわけではないが、家事をしないと生活が維持できないとするならばそれは生活の困窮度が深刻化していることを表すものといえる。実際に、家事などのために「部活や習い事ができない、もしくは辞めざるを得なかった」という中高生も1割を超える。

中高生と保護者ともに、国には「経済的支援」を求め、学ぶ権利を守るために「学校に必要な教材は学校が用意する」（中高生73.6%、保護者79.2%）ということが最も求められている。特に、「制服を買う・そろえるのが大変」と考える中高生は55.8%に上り、塾や習い事以前に学校生活もままならず就学が継続できない恐れを子どもが抱いている。国や行政からの経済的支援はもちろん重要だが、タブレット、制服、修学旅行など、特に経済的負担になっている事柄についても所与のものともみなさずに見直していくことが求められているのではないか。

# 子ども給付金 ～新入学サポート2023～ 概要

【地域】 全国

【申請時期】 2023年1月18日～2月8日

【対象者】 2023年4月に中学校や高校等に進学予定で、下の【対象条件A～C】をすべて満たす世帯の新中学1年生、新高校1年生

【対象条件】 日本国内に居住し、以下の対象条件A～Cをすべて満たすこと。

**A. 所得条件を満たす世帯**（非課税世帯または児童扶養手当全部支給世帯に準ずる）

**B. 現在の生活の状況が1～4のいずれかに当てはまる**

1. 対象となる子ども、保護者や同居家族に疾病または障害があり、日常生活を送る上で困難があつて支援が必要な状態にあるか、または介護を必要とする。
2. 対象となる子どもが、本来大人が担うべき役割・責任を抱え、疾病・障害のある保護者や兄弟姉妹・祖父母など同居家族のケアを日常的に行っている。
3. 子ども・保護者の両方、またはどちらかが日本語を母語とせず、日常生活を送る上で日本語によるコミュニケーションが困難な状況で支援を受けている。
4. 子ども・保護者の在留資格が不安定であり（仮放免、無国籍など）公的支援が利用できない。

**C. 卒業・入学に関わる費用を用意することが難しい**

【給付内容】 子ども一人につき、卒業や新入学に関わる費用の一部を給付。返還の必要なし。新中学1年生：3万円、新高校1年生：5万円

【実施方法】 セーブ・ザ・チルドレンのwebサイトやSNS、支援団体、自治体を通じて募集。2023年1月～2月に申請された内容について、セーブ・ザ・チルドレン内で対象条件に基づき審査を行った上、給付金を提供。